

# 平成22年度当初予算要求状況等資料(1)

施策別要求概要

平成21年12月

# 「県民しあわせプラン」の政策体系

		単位:百万円			
		政策	H22要求額	目次	
I (5つの柱) 一人ひとりの思いを支える 社会環境の創造と人づくり	(政策)	1 一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる 社会の実現	1 人権尊重社会の実現	963	1
			2 男女共同参画社会の実現	240	3
		2 豊かな個性を育む人づくりの推進	1 生涯学習の推進	731	5
			2 学校教育の充実	27,253	7
			3 青少年の健全育成	63	11
		3 文化・スポーツを通じた自己実現	1 文化にふれ親しむことができる環境づくり	5,964	13
			2 スポーツの振興	1,164	15
	II 安心を支える雇用・就業環 境づくりと元気な産業づくり	1 安心を支える雇用と就業環境づくりの推進	1 地域の実情に応じた多様な雇用支援	2,671	17
			2 職業能力の開発と勤労者生活の支援	2,035	19
2 安心を支える力強い農林水産業の振興		1 安全で安心な農産物の安定的な提供	757	21	
		2 農林水産資源の高付加価値化	219	25	
		3 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上	656	29	
		4 農業を支える生産・経営基盤の充実	10,227	31	
		5 安心して使える県産材等の提供	3,471	35	
		6 安全で安心な水産物の安定的な提供	2,952	39	
		7 農林水産業を支える技術開発の推進	169	43	
3 地域経済を支える戦略的な産業振興		1 自立的産業集積の推進	2,311	45	
		2 活力ある地域産業の振興	5,584	49	
		3 観光・交流産業の振興	797	53	
	4 技術の高度化の促進	45	55		
III 安全な暮らしの確保と安心 できる生活環境の創造	1 災害に強い県土づくりの推進	1 防災対策の推進	2,971	59	
		2 治山・治水・海岸保全対策の推進	24,065	61	
	2 安全な生活の確保	1 交通安全対策の推進	4,779	65	
		2 地域安全対策の推進	6,215	67	
		3 安全で安心できる消費生活の確保	131	69	
		4 食の安全とくらしの衛生の確保	303	71	
		5 感染症対策の推進	532	73	
	3 健やかなくらしを育むささあい社会の構築	1 健康づくりの推進	456	75	
		2 子育て環境の整備	16,808	77	
		3 地域とともに進める福祉社会づくり	1,181	81	
	4 安心を支える医療・福祉の推進	1 医療体制の整備	53,826	83	
		2 生活保障の確保	2,713	87	
		3 高齢者保健福祉の推進	24,914	89	
		4 障がい者保健福祉の推進	13,197	91	
	IV 持続可能な循環型社会の 創造	1 資源循環型社会の構築	1 廃棄物対策の推進	1,590	93
			2 大気環境の保全	671	97
3 水環境の保全			751	101	
2 自然との共生の確保		1 自然環境の保全・再生と活用	259	105	
		2 森林のもつ公益的機能の発揮	1,508	107	
3 環境保全活動の推進		1 環境経営・環境行動の促進	378	111	
4 土地・水・エネルギー資源の効率的な利用 の推進		1 土地の計画的な利用の促進	372	113	
		2 水資源の確保と効率的な総合利用	21,046	115	
		3 エネルギー対策の推進	3,485	117	
V 人と地域の絆づくりと 魅力あふれるふるさと創造		1 多様な交流と連携の促進	1 多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	272	119
			2 県境を越えた交流・連携の推進	23	121
			3 科学技術交流の推進	1,261	123
	2 県民参画による地域づくりと交流・連携を 支える絆づくりの推進	1 NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の参画 による地域社会づくりの推進	156	125	
		2 分権型社会の実現	2,739	127	
		3 住民参画による景観まちづくりの推進	113	129	
		4 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進	1,371	131	
		5 ITの利活用におけるサービスの高度化	1,112	133	
	3 活力ある地域づくりの推進	1 地域の特性を生かした地域づくり	1,830	135	
		2 元気で魅力ある農山漁村づくり	5,038	139	
		3 東紀州地域の振興	518	143	
	4 快適なまちづくりの推進	1 快適な都市環境の整備	18,993	147	
		2 快適で安心な住まいづくり	1,149	149	
	5 交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備	1 道路網の整備	41,388	151	
		2 交通網の整備	520	153	
		3 港湾の整備	3,193	155	
		4 基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営 と円滑な推進	5,224	157	
	VI 県民へのよりよいサービスの提供	1 みえ行政経営体系による効率的で効果的な 県行政の運営	1,275	159	
		2 戦略計画の展開	104	161	
3 持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行		73,383	163		
VII 民主的かつ公正中立な行政運営	行政委員会	1,239			
	その他	470,087			
※一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。 ※四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。		合計	881,409		

## 生活・文化部

(施策番号 111)	人権尊重社会の実現	1頁
(施策番号 112)	男女共同参画社会の実現	3頁
(施策番号 121)	生涯学習の推進	5頁
(施策番号 131)	文化にふれ親しむことができる環境づくり	13頁
(施策番号 211)	地域の実情に応じた多様な雇用支援	17頁
(施策番号 212)	職業能力の開発と勤労者生活の支援	19頁
(施策番号 321)	交通安全対策の推進	65頁
(施策番号 323)	安全で安心できる消費生活の確保	69頁
(施策番号 511)	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	119頁
(施策番号 521)	NPO（ボランティア団体・市民活動団体等） の参画による地域社会づくりの推進	125頁

## 健康福祉部

(施策番号 123)	青少年の健全育成	11頁
(施策番号 324)	食の安全とくらしの衛生の確保	71頁
(施策番号 325)	感染症対策の推進	73頁
(施策番号 331)	健康づくりの推進	75頁
(施策番号 332)	子育て環境の整備	77頁
(施策番号 333)	地域とともに進める福祉社会づくり	81頁
(施策番号 341)	医療体制の整備	83頁
(施策番号 342)	生活保障の確保	87頁
(施策番号 343)	高齢者保健福祉の推進	89頁
(施策番号 344)	障がい者保健福祉の推進	91頁

## 環境森林部

(施策番号 225)	安心して使える県産材等の提供	35頁
(施策番号 411)	廃棄物対策の推進	93頁
(施策番号 412)	大気環境の保全	97頁
(施策番号 413)	水環境の保全	101頁
(施策番号 421)	自然環境の保全・再生と活用	105頁
(施策番号 422)	森林のもつ公益的機能の発揮	107頁
(施策番号 431)	環境経営・環境行動の促進	111頁

## 主 担 当 部 別 目 次

### 政 策 部

(施策番号 441)	土地の計画的な利用の促進	113頁
(施策番号 442)	水資源の確保と効率的な総合利用	115頁
(施策番号 443)	エネルギー対策の推進	117頁
(施策番号 512)	県境を越えた交流・連携の推進	121頁
(施策番号 522)	分権型社会の実現	127頁
(施策番号 524)	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進	131頁
(施策番号 525)	ITの利活用におけるサービスの高度化	133頁
(施策番号 531)	地域の特性を生かした地域づくり	135頁
(施策番号 533)	東紀州地域の振興	143頁
(施策番号 552)	交通網の整備	153頁
(施策番号 620)	戦略計画の展開	161頁

### 総 務 部

(施策番号 610)	みえ行政経営体系による 効率的で効果的な県行政の運営	159頁
(施策番号 630)	持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行	163頁

### 防災危機管理部

(施策番号 311)	防災対策の推進	59頁
------------	---------	-----

## 農 水 商 工 部

(施策番号 221)	安全で安心な農産物の安定的な提供	21頁
(施策番号 222)	農林水産資源の高付加価値化	25頁
(施策番号 223)	農水産業のもつ多面的機能の維持・向上	29頁
(施策番号 224)	農業を支える生産・経営基盤の充実	31頁
(施策番号 226)	安全で安心な水産物の安定的な提供	39頁
(施策番号 227)	農林水産業を支える技術開発の推進	43頁
(施策番号 231)	自律的産業集積の推進	45頁
(施策番号 232)	活力ある地域産業の振興	49頁
(施策番号 233)	観光・交流産業の振興	53頁
(施策番号 234)	技術の高度化の促進	55頁
(施策番号 513)	科学技術交流の推進	123頁
(施策番号 532)	元気で魅力ある農山漁村づくり	139頁

## 県 土 整 備 部

(施策番号 312)	治山・治水・海岸保全対策の推進	61頁
(施策番号 523)	住民参画による景観まちづくりの推進	129頁
(施策番号 541)	快適な都市環境の整備	147頁
(施策番号 542)	快適で安心な住まいづくり	149頁
(施策番号 551)	道路網の整備	151頁
(施策番号 553)	港湾の整備	155頁
(施策番号 554)	基盤整備を進めるための公共事業の 適正な運営と円滑な推進	157頁

## 教 育 委 員 会

(施策番号 122)	学校教育の充実	7頁
(施策番号 132)	スポーツの振興	15頁

## 警 察 本 部

(施策番号 322)	地域安全対策の推進	67頁
------------	-----------	-----

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 111 人権尊重社会の実現

(主担当部：生活・文化部)

- 11101 人権が尊重されるまちづくりの推進 (生活・文化部)
- 11102 人権啓発の推進 (生活・文化部)
- 11103 人権教育の推進 (教育委員会)
- 11104 人権擁護の推進 (生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 暮らしの中で、人権が尊重されていると感じられる社会になっている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できることに対する満足度	目標値	—	28.8%	29.8%	30.8%	31.8%
	実績値	27.8%	29.3%	29.3%		

※ 一万人アンケートにおいて、「一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分発揮できること」に対して、「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した方の割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	目標値	—	82.8%	86.2%	93.1%	100%
	実績値	79.3%	82.8%	86.2%		
一万人アンケートにおける県の取組内容の認知度	目標値	—	59.8%	60.8%	61.8%	62.8%
	実績値	58.8%	53.7%	53.5%		
人権イベント・講座等の参加者数	目標値	—	28,000人	29,000人	38,000人	39,000人
	実績値	26,919人	28,386人	37,414人		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 「人権が尊重されるまちづくり」の取組を推進するため、地域の取組事例の情報共有を行うとともに、まちづくりを進めるためのテキストの活用・普及等の取組として、県内各地域において、出前講座や研修会等を開催しました。今後、地域が主体となる人権のまちづくりの取組が着実に定着するよう充実・拡大させていくことや、企業における社会的責任(CSR)の重要性が高まっていることから、企業における人権の取組を推進していく必要があります。
- ・ 参加型の人権啓発や、県内各地域での啓発活動とともに、「差別をなくす強調月間」における街頭啓発活動など国、市町などと連携した取組を行いました。県民一人ひとりが人権感覚を身につけられるよう、多様な手段と機会を活用した人権啓発・教育の取組を一層進めていく必要があります。
- ・ 「三重県人権教育基本方針」のもと、引き続き人権教育の取組を各主体と協働しながら総合的に推進するとともに、子どもや地域の実情に応じた特色ある人権教育の取組が市町教育委員会で展開されるよう、支援を行っていく必要があります。
- ・ 人権相談には各種機関の連携が不可欠であり、ネットワークの充実に努めていく必要があります。また、インターネットによる人権侵害への対応をはかるため、差別的書込のモニタリングを実施するとともに、地域でのネットモニター等の人材養成や、地域での取組と連携した対応を進めていく必要があります。

## <平成22年度の取組方向>

- ① 人権が尊重される社会を実現していくため、「人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づいて、国や市町等と連携した取組を実施するとともに、庁内各部での横断的な取組を行いながら、次期行動プランの策定に向けた取組を進めます。また、多様な主体との連携により、幅広い地域で人権が尊重されるまちづくりを進めるとともに、企業における人権の視点によるCSRの取組を促進するため、企業等の取組事例の紹介、ガイダンスの策定、企業の人権研修等の活動を支援します。
- ② 地域や職場・学校など生活に身近な場面において、各種広報媒体・啓発物の効果的な活用や参加型の啓発の実施により、人権問題を自らの問題として考え行動していける人づくりを進めます。
- ③ 総合的かつ効果的な人権教育を推進するため、「三重県人権教育基本方針」に基づき、各実施主体との有機的な連携・協力関係を一層強化し、広域性、専門性や人材育成の観点から取組を進めながら市町教育委員会を支援するとともに、教育活動全体を通じて、一人ひとりの存在や思いが大切にされる学校づくりを進めます。
- ④ 人権相談に的確に対応するため、NPO・民間団体等を含めた各種相談員に対し、さまざまな人権課題に配慮した相談対応に必要な資質・能力を高めるスキルアップ講座を開催するとともに、インターネット上の差別的書込のモニタリング、ネットモニターの活動を担う人材養成、インターネットの適正な利用の啓発等を行い、人権が擁護される取組を進めます。

## <主な事業>

- ① 人権文化のまちづくり創造事業【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】  
予算額：(21) 993千円 → (22) 1,717千円  
事業概要：地域に根ざした特色ある人権のまちづくりをめざし、各地域の段階に応じたまちづくりを支援します。
- ② 企業人権活動促進ふるさと雇用再生事業  
【基本事業名：11101 人権が尊重されるまちづくりの推進】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 11,074千円  
事業概要：企業等に対して人権の視点でCSRに取り組む重要性や意義等の啓発をはかりながら、人権研修、人権取組にかかる検証のしくみの構築等の支援を行います。
- ③ 人権啓発事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】  
予算額：(21) 46,030千円 → (22) 41,032千円  
事業概要：人権ポスター・フォトコンテストの募集など参加型の人権啓発、人権フォーラムや人権に関する企画パネル展の開催、県民センターを通じた県内全域での啓発活動など、さまざまな手法を活用した取組により、県民の人権意識の高揚をはかります。
- ④ (新) 人権教育総合推進事業【基本事業名：11103 人権教育の推進】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 69,973千円  
事業概要：人権教育を充実・発展させるため、県内6地域において多様な主体が地域の資源を活用しながら、推進体制をつくり、人づくり、ネットワークづくりを進めます。また、人権教育に関する専門性を有するリーダーを育成します。
- ⑤ インターネット人権モニター事業【基本事業名：11104 人権擁護の推進】  
予算額：(21) 3,179千円 → (22) 2,744千円  
事業概要：インターネット上の差別表現の流布状況の実態把握に向けモニタリングを実施するとともに、地域における啓発やネットモニター等の活動を行うグループづくりのキーパーソンとなる人材を養成し、地域が主体となって対応できるしくみづくりを進めます。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 112 男女共同参画社会の実現

(主担当部：生活・文化部)

- 11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進  
(生活・文化部)
- 11202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進  
(生活・文化部)
- 11203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進  
(生活・文化部)
- 11204 心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組  
(健康福祉部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 性別にとらわれず、それぞれの生き方や価値観を尊重し合いながら、社会のあらゆる分野で共に参画している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県・市町の審議会等における女性委員の登用率	目標値	—	23.0%	23.7%	24.3%	25.0%
	実績値	22.3%	21.5%	22.6%		
※ 地方自治法(第202条の3)に基づき県および市町が設置する審議会等における女性委員の総委員数に対する割合						
県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合	目標値	—	65.5%	69.0%	72.4%	75.0%
	実績値	58.6%	65.5%	65.5%		
男女共同参画センター主催事業への参加者数	目標値	—	10,000人以上	10,000人以上	10,000人以上	10,000人以上
	実績値	10,269人	11,841人	13,621人		
社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合	目標値	—	—	—	—	18.0% (H21)
	実績値	15.3% (H17)	—	—		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 県内全市において男女共同参画を推進するための条例または基本計画が策定され、また、男女共同参画センター主催事業への参加者が増加するなど、取組が進んできています。しかしながら、政策・方針決定過程への男女共同参画をはじめ、さまざまな分野における男女共同参画の促進は未だ十分ではなく、性別による固定的な役割分担意識を有する人の割合は、年齢や性別により差があるものの、高い状態にあることから、男女共同参画に関する取組や意識の向上をはかるための啓発を一層効果的に推進していく必要があります。
- ・ 仕事と家庭生活その他の活動の両立支援を促進するための啓発や、女性が就業をはじめとした社会参画へチャレンジすることを支援してきた結果、その必要性については一定の理解が広がってきています。男女共同参画社会の実現に向け、今後さらに、職場、地域等における取組の充実が不可欠であることから、引き続き、市町と連携し、企業、地域の自主的な取組への働きかけや支援を行っていく必要があります。
- ・ 男女共同参画を阻害するドメスティック・バイオレンス(DV)の被害防止に向け、きめ細かく対応していく必要があります。



## <平成22年度の取組方向>

- ① さまざまな分野における男女共同参画を一層推進するため、関係施設でのチャレンジ相談の実施など、国や市町と連携して女性のチャレンジを支援するとともに、市町による男女共同参画基本計画の策定等を支援します。
- ② 男女共同参画の意識の向上をはかるため、三重県男女共同参画センター等を通じて、効果的な啓発を展開するとともに、県民やNPO、事業者等の多様な主体と連携・協働しながら、地域等における取組に対する支援等を進めます。
- ③ 平成21年度実施の県民意識調査の結果および国の動向や男女共同参画審議会等からの意見を踏まえ、男女共同参画基本計画を改定します。
- ④ 企業表彰制度の啓発や受賞企業の取組事例の紹介などにより、男女の働き方の見直しや、多様な就業形態の広がりを促進し、職業生活と家庭生活等のバランスを保つことができる働きやすい職場環境の整備に努めます。また、企業等でセクハラ防止研修等を実施したり、男女共同参画の視点を活かした経営の導入を支援するなど、企業等における男女共同参画の促進に向けた取組を進めます。
- ⑤ DVによる被害の防止対策として、「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」に基づき、関係機関等と連携して、若年層に対するDV予防施策の推進、DV防止および相談に関する情報提供の充実、被害者に対する保護・自立等への支援、市町のDV施策の推進に向けた支援などを進めます。

## <主な事業>

- ① (重) チャレンジ支援センター事業  
【基本事業名：11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進】  
予算額：(21) 11,184千円 → (22) 20,043千円  
事業概要：意欲や能力のある女性が就業をはじめとした社会参画を行えるようにするため、マザーズサロンや求職者総合支援センターなどの関係機関と連携し、みえチャレンジプラザにおいて、情報提供やニーズに応じたアドバイスなど必要な支援を行います。
- ② 男女共同参画センター事業【基本事業名：11202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】  
予算額：(21) 8,139千円 → (22) 8,063千円  
事業概要：三重県男女共同参画センターにおいて、県民の研修・学習、参画・交流を促進するとともに、情報発信、相談、調査研究の各種事業を推進します。
- ③ 男女共同参画連絡調整事業【基本事業名：11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進】  
予算額：(21) 3,426千円 → (22) 6,234千円  
事業概要：男女共同参画基本計画の改定についての検討や県の男女共同参画施策の実施状況に関する評価のため、男女共同参画審議会を開催するとともに、市町担当者研修、担当課長会議の開催などを行います。
- ④ 男女共同参画ふるさと雇用再生事業  
【基本事業名：11201 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進】  
予算額：(21) ー千円 → (22) 24,985千円  
事業概要：企業等における男女共同参画の取組を促進するため、ワーク・ライフ・バランスなどの相談や研修、男女共同参画の視点を生かした経営等のコンサルティングなどを行います。また、携帯電話などに情報発信することにより、男女共同参画に関する理解と意識の普及をはかります。
- ⑤ (一部新) DV対策基本計画推進事業【基本事業名：11204 心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組】  
予算額：(21) 1,232千円 → (22) 1,884千円  
事業概要：「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」に基づき、DV防止、早期発見、被害者支援のための啓発や研修を実施するとともに、市町のDV施策の取組促進や関係機関との連携強化のため、DV防止会議を実施します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 121 生涯学習の推進

(主担当部：生活・文化部)

12101 生涯学習環境の整備 (生活・文化部)

12102 地域と連携した生涯学習の充実 (教育委員会)

12103 家庭の教育力の充実 (健康福祉部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) いつでも、どこでも、興味や必要に応じて学習し、その成果を生かして活動している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
生涯学習関連講座への参加者数	目標値	—	307,500人	311,000人	314,500人	318,000人
	実績値	303,955人	319,003人	342,927人		

※ 県立生涯学習施設および市町の公民館で開催される生涯学習関連講座への参加者数

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
生涯学習情報提供システムへのアクセス数	目標値	—	169,000件	170,000件	171,000件	172,000件
	実績値	167,280件	178,280件	190,421件		
子ども体験活動クラブへの参加者数	目標値	—	24,700人	42,000人	45,000人	48,000人
	実績値	19,961人	39,964人	43,094人		
家庭教育に関する学びの機会への参加者数 (累計)	目標値	—	25,000人	53,000人	81,000人	109,000人
	実績値	—	25,716人	54,667人		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 「三重の文化振興方針」では、図書館、博物館、美術館、生涯学習センター等を「文化と知的探求の拠点」と位置づけ、その役割や特徴を踏まえた機能の充実と連携等を進め、文化振興の基礎となる生涯学習振興の総合的な展開をはかることとしています。
- ・ 県立図書館のレファレンスサービスをはじめ、各施設が県民のニーズに対応した講座や展覧会等の学習機会の提供を行っています。また、施設連絡会議を設置して情報共有をはかるとともに、複数の拠点が同一テーマを掲げたモデル的な連携事業を実施しています。
- ・ 整備を進めている新県立博物館を含めた各施設が、より効果的な情報提供のしくみをつくること、学習成果を活用する場や交流の場を提供することが必要です。また、各施設を県民にとってより魅力あるものとしていくため、効果的な連携を進めるためのコーディネート機能を強化する必要があります。
- ・ 子どもたちが地域で安心して活動できるように、子どもの居場所づくり（子ども体験活動クラブの設立支援、放課後子ども教室等の設置）を進めるとともに、親の学びのための機会を提供するなどして、家庭の教育力の充実をはかる必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 「学習支援の拠点」である生涯学習センターは、施設・人材等をつなぐコーディネート機能を発揮し県民の学習・交流を支援するとともに、学習した人がその成果を地域づくりに生かせるよう、市町と連携しながら人材の育成に取り組みます。
- ② 県立図書館は、基幹のサービスの向上をはかるとともに身近な情報やビジネス等の専門的な情報

の提供と相談、講座の開設など、関係機関と連携して、引き続き、知識と情報の拠点としての新しい図書館づくりを進めます。

- ③ 博物館や美術館は、所有する資産をより有効に活用するとともに、地域のさまざまな資産を生かす企画展や次代を担う子どもたちが本物の資産にふれられる活動を展開します。
- ④ 市町における子ども体験活動クラブの設立を支援するとともに、既存のクラブ活動を積極的に支援します。
- ⑤ 放課後や週末等に地域の方々の参画を得て実施する、放課後子ども教室や放課後児童クラブの設置推進などを通して、子どもの安全・安心な居場所づくりを進め、子どもたちが地域住民との交流活動等により地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを支援します。
- ⑥ 県が作成したプログラムを活用するなどして、親としての育ちを支援し、家庭の教育力の充実をはかります。

#### <主な事業>

- ① 生涯学習センター事業【基本事業名：12101 生涯学習環境の整備】  
予算額：(21) 13,506千円 → (22) 13,506千円  
事業概要：多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに対応するため、情報の収集・提供、学習機会の提供を行います。また、市町の生涯学習や地域づくりを支援するための研修会を開催します。
- ② (舞) 知識・情報発信図書館整備事業【基本事業名：12101 生涯学習環境の整備】  
予算額：(21) 4,988千円 → (22) 4,986千円  
事業概要：県民の自己実現を支援するため、レファレンスサービスの充実に努めるほか、大学等の高等教育機関、企業、NPO等との連携による図書館活用講座を開催するとともに、さまざまな知識と情報の発信、交流を進め、「文化と知的探求の拠点」としての機能を高めます。
- ③ 新博物館の開館に向けての資産整備活用事業【基本事業名：12101 生涯学習環境の整備】  
予算額：(21) 12,816千円 → (22) 9,954千円  
事業概要：地域の博物館や活動団体と連携して県立博物館が所有している資産等と地域の資料・資産をあわせた展示を行い、新県立博物館の活動につなげます。
- ④ 美術館活性化事業【基本事業名：12101 生涯学習環境の整備】  
予算額：(21) 231,903千円 → (22) 230,949千円  
事業概要：より多くの県民に愛され、親しまれ、活用される美術館をめざし、質が高く魅力あふれる展覧会を開催して芸術鑑賞の機会を提供するとともに、ギャラリートークや美術セミナー、学校教育との連携等を通じて、芸術文化に対する理解を深められる教育普及活動を行います。
- ⑤ 子どもの読書活動推進事業【基本事業名：12102 地域と連携した生涯学習の充実】  
予算額：(21) 1,105千円 → (22) 41,788千円  
事業概要：「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが自主的に、楽しみながら読書活動ができる環境づくりを進めます。また、小中学校の図書館の計画的な環境整備をモデル的に実施するため、環境整備推進員を配置します。
- ⑥ (重) 親学推進事業【基本事業名：12103 家庭の教育力の充実】  
予算額：(21) 4,000千円 → (22) 5,376千円  
事業概要：子育て中の親や、将来親となる世代が、親の役割や子育てについて、話し合い学ぶための機会やツールを提供するとともに、生活リズム向上等子育てに必要な情報の提供、啓発を行います。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 122 学校教育の充実

(主担当部：教育委員会)

12201	教育改革の推進	(教育委員会)
12202	児童生徒の基礎学力の向上	(教育委員会)
12203	特色ある教育の推進	(教育委員会)
12204	特別支援教育の推進	(教育委員会)
12205	健やかな心を育む教育の推進	(教育委員会)
12206	子どもたちの安全の確保と健康の増進	(教育委員会)
12207	教職員の資質の向上	(教育委員会)
12208	学校施設等学習環境の整備	(教育委員会)
12209	私学教育の振興	(生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 児童生徒が

(意図) 学校教育により、それぞれの個性や能力を伸ばすとともに、楽しく安心して学んでいる

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
学校に満足している児童生徒の割合	目標値	—	70.5%	72.0%	73.5%	75.0%
	実績値	68.8%	70.9%	72.7%		

※ 小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生の児童生徒を対象とする「学校生活についてのアンケート(授業内容の理解、質問できる雰囲気、相談できる雰囲気、学校生活の安心感、目的意識の有無、学校施設への満足度の6項目)」の平均値から算出した、学校に満足している割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
授業内容を理解している児童生徒の割合	目標値	—	79.0%	81.0%	83.0%	85.0%
	実績値	76.4%	76.8%	78.7%		
学校経営品質に基づき改善活動に取り組んでいる学校の割合	目標値	—	52.0%	62.0%	82.0%	92.0%
	実績値	42.0%	59.0%	78.0%		
特別支援教育を受けている生徒の進学および就労の割合	目標値	—	29.0%	31.0%	33.0%	34.0%
	実績値	27.4%	29.3%	23.8%		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 児童生徒の学力や学習意欲の低下が懸念されている中、学力の定着・向上をはかるため、基礎的・基本的な知識や技能を確実に習得させるとともに、これらを活用する力を育成する必要があります。

- ・ 障がいのある児童生徒一人ひとりの能力や可能性を伸ばし、自立や社会参画できるよう、関係機関とも連携しながら、特別支援教育を充実させる必要があります。
- ・ いじめ、暴力行為等問題行動の要因が多様化・複雑化しているため、地域や関係機関と連携して未然防止に努めるとともに、特に課題の多い学校への支援を充実させる必要があります。
- ・ 子どもたちが生涯にわたって望ましい食習慣を身につけ、健康な生活をおくれるよう、学校と家庭、地域が連携して、食に関する指導を一層推進する必要があります。
- ・ 子どもたちの体力を向上させるため、地域との連携を深め、学校体育の充実や運動機会の活性化に取り組む必要があります。
- ・ 緊急の課題となっている新型インフルエンザ対策や高校生の就職対策について、関係機関と連携して、効果的な対策を講じていく必要があります。
- ・ 私学経営の厳しさが増している中、今後とも、より特色と魅力のある教育を推進し、県民から選ばれる学校になるよう支援する必要があります。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 本県教育の目指すべき姿とその実現に向けた施策の方向性を示す「次期教育振興ビジョン(仮称)」を策定します。
- ② 30人学級をはじめとする、きめ細かくいきとどいた少人数教育を推進するとともに、指導方法の工夫改善を一層充実させ、その成果や方策等を市町教育委員会や学校に広く普及・啓発し、学力の定着・向上につなげます。また、医療・福祉系への進路支援や発達段階に応じたキャリア教育など社会の変化やニーズに対応した教育を推進します。
- ③ 学校経営品質の基本理念を確実に定着させるため、各学校を支援するとともに、経験や役割に応じた体系的な研修による教職員の資質向上に取り組み、児童生徒、保護者、地域から信頼される活力ある学校づくりを推進します。
- ④ 障がいのある児童生徒が、将来自立して社会参画できるよう、早期からの一貫した支援体制と特別支援学校における教育活動を充実させるとともに、労働・福祉関係機関等とのネットワークを活用して就労率の向上を目指します。
- ⑤ 日本語指導が必要な外国人児童生徒が、日本語や学校での生活習慣を早期に習得できるよう、巡回相談員の派遣などにより適切に支援・指導します。
- ⑥ いじめ、暴力行為等問題行動の解決のため、課題の多い学校を中心に支援するとともに、不登校の子どもたちや保護者の心の悩みや不安を解消するため、教育相談体制を一層充実させます。
- ⑦ 学校教育活動全体で食に関する指導を推進し、アレルギー疾患を有する子どもへの適切な対応や学校給食への地場産物の積極的な導入の支援などに取り組みます。
- ⑧ 子どもたちが意欲的・主体的に運動に親しむよう、関係機関等と連携するとともに、地域の指導者等を活用して、体育の授業や運動部活動を充実させます。
- ⑨ 新型インフルエンザ対策について、市町教育委員会や関係機関等との連携を緊密にして情報を共有しながら、感染の予防と拡大防止などに取り組みます。
- ⑩ 厳しい雇用情勢の中にあっても、高校生が希望する業種・職種に就職できるよう、三重労働局や経済団体等関係機関との連携を強化し、求人開拓や就職相談・指導などを充実させます。
- ⑪ 公立高校授業料の実質無償化など新政権において新たな教育施策の実施が検討されていることから、国の動向を注視し、適切に対応していきます。
- ⑫ 私立学校については、特色ある教育に積極的に取り組む学校への支援を充実させ、教育条件の維持向上や修学上の経済的負担の軽減のための支援に取り組みます。

### <主な事業>

- ① 次期教育振興ビジョン（仮称）策定事業【基本事業名：12201 教育改革の推進】  
 予算額：(21) 419千円 → (22) 4,500千円  
 事業概要：今後の三重の教育の指針として「次期教育振興ビジョン（仮称）」を策定するとともに、有効に機能させていくため、県民の皆様への周知と教職員への浸透をはかります。
- ②（新）小学校における学力定着調査研究事業  
 【基本事業名：12202 児童生徒の基礎学力の向上】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 8,000千円  
 事業概要：小学校における基礎的・基本的な知識・技能の習得をはかるため、国語科・算数科を中心に、学校全体で学力の定着と向上のシステムづくりに取り組み、計画的・継続的に課題の改善を進めます。
- ③ 医学部等進学向上対策支援事業【基本事業名：12203 特色ある教育の推進】  
 予算額：(21) 1,151千円 → (22) 1,689千円  
 事業概要：医学部等理系学部への進学を希望する生徒を対象に、関心・理解を高めるセミナー等を開催し、医療分野や科学技術分野で活躍できる人材の育成をはかります。
- ④（新）高等学校就学支援金交付事業【基本事業名：12208 学校施設等学習環境の整備】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 4,599,603千円  
 事業概要：家庭の状況にかかわらず、すべての学ぶ意欲のある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、高校生のいる世帯に対し、授業料相当額を助成して実質的に県立高等学校の授業料を無償化します。
- ⑤（新）高等学校入学科・教科書費給付事業【基本事業名：12208 学校施設等学習環境の整備】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 114,264千円  
 事業概要：経済的理由により修学が困難な高校生に対して、入学科・教科書費を給付することにより、修学を支援します。
- ⑥（新）高等学校における外国人生徒教育充実支援事業  
 【基本事業名：12203 特色ある教育の推進】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 10,849千円  
 事業概要：関係県立高等学校を巡回する外国人生徒教育相談員を配置し、今後の高等学校における外国人生徒の指導体制等を整備するとともに、日本語指導支援員を配置して、日本語習得段階に応じた日本語指導カリキュラムモデルの作成等を行います。
- ⑦（新）緊急対策「授業力向上プロジェクト」事業【基本事業名：12207 教職員の資質の向上】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 9,500千円  
 事業概要：教職経験の異なる教員が授業研究を通して、継続的な相互研さんによる授業改善を行うことにより、教員の授業力の向上と指導的役割を担う中堅教員の育成をはかります。
- ⑧（新）県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業【基本事業名：12203 特色ある教育の推進】  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 13,145千円  
 事業概要：県立高校生・特別支援学校高等部生が地域の事業所で就労することを通じて地域

社会に貢献できるよう、企業・経済団体・ハローワーク・市町等と総合的なネットワークを構築し、地元企業等への就職・定着をはかります。

⑨ (新) 発達障がい指導・支援充実事業【基本事業名：12204 特別支援教育の推進】

予算額：(21) ー 千円 → (22) 6,433千円

事業概要：高等学校に在籍する発達障がいのある生徒に対して、専門家チームによるソーシャルスキルトレーニング、言語指導、教育相談等を行うことにより、中学校からの途切れのない指導・支援の充実をはかります。

⑩ 特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業【基本事業名：12204 特別支援教育の推進】

予算額：(21) ー 千円 → (22) 44,097千円

事業概要：特別支援学校に職域開発支援員を配置し、生徒の適性と職種・業務とのマッチング、職場開拓、雇用交渉などを行うことにより、新たな職域の開発をはかるとともに、企業への就労を促進します。

⑪ 学校非公式サイト対策推進事業【基本事業名：12205 健やかな心を育む教育の推進】

予算額：(21) 11,147千円 → (22) 16,386千円

事業概要：「学校非公式サイト」の現状を検索活動を通じて継続的に把握し、子どもたちの内面に迫る教育プログラムを作成するとともに、保護者への啓発を組織的にを行い、学校、保護者、地域が協働して子どもを見守る体制を構築します。

⑫ (一部新) スクールスポーツライフ支援事業

【基本事業名：12206 子どもたちの安全の確保と健康の増進】

予算額：(21) 5,005千円 → (22) 18,541千円

事業概要：学校における体育・健康に関する指導を充実させるため、研修会等により教員の資質向上をはかるとともに、体力向上をめざした教育の充実のため、機器の整備や実践研究プログラムの提供、小学校体育活動サポート員の配置等を行います。

⑬ 私立高等学校等振興補助金【基本事業名：12209 私学教育の振興】

予算額：(21) 4,449,904千円 → (22) 4,510,194千円

事業概要：公教育の一翼を担っている私立学校（小中高校）において、独自の建学精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるとともに、児童生徒の就学上の経済的負担の軽減をはかるため、経常的経費への支援を行います。

⑭ (新) 私立高等学校等就学支援金交付事業【基本事業名：12209 私学教育の振興】

予算額：(21) ー 千円 → (22) 1,872,128千円

事業概要：家庭の状況にかかわらず、すべての学ぶ意欲のある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校等に対し、公立高校授業料相当額（低所得者世帯には、その倍額）を助成します。

⑮ (新) 私立高等学校等入学科・教科書費給付事業補助金

【基本事業名：12209 私学教育の振興】

予算額：(21) ー 千円 → (22) 103,472千円

事業概要：経済的理由により修学が困難な高校生等に対して、入学科・教科書費を給付することにより、修学を支援します。

平成22年度当初予算 施策別概要

123 青少年の健全育成

12301 地域における青少年健全育成の推進(健康福祉部)

12302 青少年非行防止・保護対策の推進(健康福祉部)

(主担当部：健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 青少年が

(意図) 自立性や社会性を身につけている

<施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
青少年対策活動参加者数	目標値	—	57,500人	61,400人	70,000人	70,000人
	実績値	56,646人	57,531人	69,514人		

※ 市町や関係団体の健全育成の取組や、青少年の育成活動の呼びかけに自主的に参加した県民の人数

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
青少年対策活動団体数	目標値	—	340団体	365団体	390団体	395団体
	実績値	320団体	362団体	387団体		
青少年健全育成協力店数	目標値	—	1,445店	1,530店	1,615店	1,700店
	実績値	1,354店	1,450店	1,550店		
青少年の社会活動・地域活動参加者数	目標値	—	16,700人	22,000人	25,000人	25,000人
	実績値	16,145人	21,642人	25,050人		

<進捗状況(現状と課題)>

- ・ 深夜営業施設の増加など、夜型社会の進行をはじめとする社会環境の変化を背景に、深夜はいかいで補導された青少年は、平成11年に比べ約2.2倍となっています。
- ・ 青少年が有害ながん具類や凶書類を容易に入手することのない環境づくりに社会全体で取り組むことが必要です。
- ・ インターネット利用の浸透に伴い、有害サイトを介して多くの青少年がトラブルや犯罪被害に巻き込まれています。また、過度の依存による生活面への悪い影響も懸念されています。さらには、青少年が被害者だけでなく加害者となるネット上のいじめや誹謗中傷、人権侵害等のトラブルも多く発生しています。
- ・ 家庭や地域における多様な主体が連携・協働しながら、次代を担う青少年が社会の一員として健やかに成長できるよう、有害環境やネット被害から青少年を守り育てるための取組を地域社会全体で一層推進していく必要があります。

<平成22年度取組方向>

- ① 青少年にとって有害な環境の改善を進めるため、行政、学校、家庭、地域や関係団体が連携を強化し、関係業界の理解と協力を得ながら、青少年健全育成条例に基づく立入調査活動を推進します。また、地域の団体、学校、警察などとの連携を強化して、さまざまな非行防止活動を行います。
- ② 青少年の規範意識を向上させ、非行防止をはかるため、関係機関や団体と連携した広報啓発活動などの取組を展開するとともに、青少年自らが参加する取組なども進めます。



- ③ ネット被害防止講習会等を行い、インターネットの健全な利用を促進するための人材を育成し、地域における取組が進むよう支援します。併せて、青少年に対するインターネットや携帯電話の正しい利用方法や危険性についての啓発活動も行います。
- ④ 引き続き、三重県こども・青少年施策総合推進本部における情報交換や協議を通じて、関係部局と連携のうえ、総合的な青少年健全育成施策の円滑かつ効果的な推進をはかっていきます。

＜主な事業＞

- ① 青少年総合調整事業【基本事業名：12301 地域における青少年健全育成の推進】  
予算額：(21) 28,091千円 → (22) 27,752千円  
事業概要：青少年の健全な成長を阻害する深夜はいかいなどの行為を防止し、健全育成をはかるため、青少年指導専門員による啓発、地域支援活動を効果的に実施します。
- ② 青少年育成推進活動補助金【基本事業名：12301 地域における青少年健全育成の推進】  
予算額：(21) 1,820千円 → (22) 1,638千円  
事業概要：青少年の健全育成及び非行防止をはかるため、財団法人三重こどもわかもの育成財団が実施する青少年健全育成運動及び非行防止活動の推進をはかる事業に対し支援を行います。
- ③ (舞) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業  
【基本事業名：12301 地域における青少年健全育成の推進】  
予算額：(21) 8,592千円 → (22) 8,556千円  
事業概要：中学生の「生きる力」を育むとともに、「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高めるため、各地域の企業等の協力を得て職場体験事業を実施します。
- ④ 青少年健全育成条例施行事業【基本事業名：12302 青少年非行防止・保護対策の推進】  
予算額：(21) 2,690千円 → (22) 2,287千円  
事業概要：青少年健全育成条例の対象施設等への立入調査による指導を継続するとともに、有害な図書類の規制やインターネットカフェ等の利用環境の整備など、有害環境浄化をはかり、青少年の健全な育成を推進します。
- ⑤ (一部新) 青少年ネット被害・非行防止事業  
【基本事業名：12302 青少年非行防止・保護対策の推進】  
予算額：(21) 1,255千円 → (22) 1,223千円  
事業概要：インターネットや携帯電話による被害の防止に関する啓発を実施するボランティア指導員を養成するとともに、インターネット等にかかる安全安心利用講座やネット被害防止フォーラムを開催するなど、青少年のネット被害防止に向けた県民意識の醸成をはかります。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 131 文化にふれ親しむことができる環境づくり

(主担当部：生活・文化部)

- 13101 文化芸術の裾野の拡大と頂点の伸長 (生活・文化部)
- 13102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用 (教育委員会)
- 13103 埋蔵文化財の保存・継承・活用 (教育委員会)
- 13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との  
連携・交流と発信 (生活・文化部)
- 13105 文化芸術活動支援のための体制整備 (生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 多様な文化芸術にふれ親しみ、地域の歴史や文化を大切にしている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
音楽、美術などのさまざまな芸術や文化と直接ふれ親しめる機会が多いことに対する満足度	目標値	—	18.2%	18.5%	18.8%	19.0%
	実績値	17.9%	21.6%	20.7%		

※ 一万人アンケートにおいて、「音楽、美術などのさまざまな芸術や文化と直接ふれ親しめる機会が多いこと」に対して、「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の割合

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
三重県総合文化センター利用者数	目標値	—	650,000人以上	650,000人以上	650,000人以上	650,000人以上
	実績値	666,002人	647,195人	650,598人		
「活かそう地域文化提案事業」参加者数	目標値	—	12,430人	13,530人	14,250人	15,000人
	実績値	9,516人	12,423人	15,938人		
文化芸術情報アクセス件数	目標値	—	17,300件/月	17,800件/月	18,300件/月	18,800件/月
	実績値	16,749件/月	14,802件/月	15,117件/月		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ ライフスタイルの変化や価値観の多様化等、社会の成熟化が進むなかで、人々は「癒し」や心の充実感を求め、歴史・伝統、自然、文化芸術にふれ親しむ機会を重視しています。このような変化に対応し、県民が多様な文化芸術を享受し、感性を磨き、生活の質を高めることができる環境づくりを進めていく必要があります。
- ・ 「三重の文化振興方針」では、文化会館や生涯学習施設等を「文化と知的探求の拠点」と位置づけ、個々の拠点の充実および拠点相互の連携による機能強化を進めることとしています。
- ・ 総合文化センターでは、文化芸術と生涯学習等の複合施設である特性を生かし、他の拠点や文化団体との連携を行いながら、さまざまな文化芸術にふれ親しむ機会の提供や県民による文化芸術活動への支援、人材育成等を進めています。
- ・ 新県立博物館の整備については、とりまとめた建築および展示に関する概略設計について、県民の皆さんに説明し、いただいたご意見を詳細設計に反映するよう検討を進めてきました。今後は、施設整備とあわせて、平成21年度に行っている博物館の魅力を広く伝えるためのワークショップの開催や子ども会議など、より魅力的な博物館活動や運営のための検討や基盤づくりのための取組を引き続き進めていく必要があります。
- ・ 文化財や風習などを長年にわたって保存・継承してきた地域の絆が希薄になる傾向にあることから、県民自らが文化財等を地域の誇りとして大切にしていけるための支援や取組が必要となっています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 引き続き、文化芸術の発表の場づくりを行うとともに、県の「文化と知的探求の拠点」や多様な主体が連携して、県民の皆さんが多様な文化芸術にふれ親しみ、また、自らが文化芸術活動の主体

となれる環境づくりに取り組みます。

- ② 三重県総合文化センターは、質の高い文化芸術公演の実施、次世代を担う子どもたちを中心とした人材育成、文化芸術の推進主体とのネットワークの構築、アウトリーチ活動による文化芸術活動の支援などを進めます。
- ③ 新県立博物館については、建築工事の着手など、必要な施設整備を進めるとともに、引き続き「ともに考え、活動し、成長する博物館」の実現をめざして、地域の博物館や大学、学校と連携した具体的な取組、県民の皆さんの参画によるプログラムづくりやしきみづくりを進めます。
- ④ 国史跡斎宮跡は、斎宮歴史博物館やいつきのみや歴史体験館の機能・役割を十分踏まえ、地域と連携しながら、史跡全体を博物館と考えるサイトミュージアム構想の実現をめざします。
- ⑤ 多様な文化財の調査を進め、県民にとって重要なものを国・県指定文化財等に指定・登録を進めることにより、保存・継承をはかります。
- ⑥ 国・県指定文化財の保存、修理、活用を、市町、保存団体および所有者等と協働して行うとともに、文化財を活用した地域の自主的な活動や歴史・文化を活かしたまちづくりを支援します。
- ⑦ 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について、次世代に継承されるよう、和歌山県、奈良県および関係市町等と協働して保存と活用に努めます。

#### <主な事業>

- ① 文化にふれる機会提供事業【基本事業名：13101 文化芸術の裾野の拡大と頂点の伸長】  
予算額：(21) 15,015千円 → (22) 9,500千円  
事業概要：「県民文化祭」「県展」「音楽コンクール」を県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」として同時期・一体的に開催します。ただし、県展については、開催時期の変更（5月予定）により平成22年度は開催準備のみとなります。
- ② (舞) 次世代の文化体験活動推進事業  
【基本事業名：13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との連携・交流と発信】  
予算額：(21) 2,987千円 → (22) 9,120千円  
事業概要：「次世代の文化体験推進委員会（仮称）」を開催し、取組をさらに広げていくための新たなしくみについて検討します。また、6種類の体験プログラム等を実践するとともに、人材育成・発掘や文化体験の取組等を情報発信・把握するためのフォーラムや研修会等を開催します。
- ③ (新) 総合文化センター駐車場整備事業【基本事業名：13105 文化芸術活動支援のための体制整備】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 757,531千円  
事業概要：駐車場不足の解消をはかり、県民が快適かつ安全に総合文化センターの各施設の利用ができるよう立体駐車場の整備を行います。
- ④ (一部新) (舞) 新県立博物館整備事業【基本事業名：13101文化芸術の裾野の拡大と頂点の伸長】  
予算額：(21) 302,029千円 → (22) 2,708,665千円  
事業概要：三重の自然と歴史・文化の資産を保全、継承、活用し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」としての新県立博物館の開館に向けて、県民・利用者の皆さんとともに、公文書館機能の整備を含め、調査研究、収集保存、活用発信の博物館活動や運営のしくみ等の構築、施設の建築や展示のための取組を進めます。
- ⑤ (一部新) こころのふるさと斎宮づくり事業【基本事業名：13103 埋蔵文化財の保存・継承・活用】  
予算額：(21) 28,780千円 → (22) 40,456千円  
事業概要：斎宮跡の中心的役割を担ってきた東部地域の3年間の発掘調査により、その全容が明らかになってきたことから、平安時代を体感できるサイトミュージアムとして国史跡斎宮跡の具体化を進めます。
- ⑥ 活かそう美し国の文化財事業【基本事業名：13102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】  
予算額：(21) 73,880千円 → (22) 114,572千円  
事業概要：美し国三重の重要な地域資源である文化財を活かした市町のまちづくりマスタープランの策定や、所有者、地域住民等からの提案による文化財の活用と文化財の修復等とをあわせて支援します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 132 スポーツの振興

(主担当部：教育委員会)

13201 地域スポーツの推進	(教育委員会)
13202 競技スポーツの充実	(教育委員会)
13203 スポーツ施設の整備・運営	(教育委員会)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) それぞれの好み、年齢や体力等に応じて、スポーツに親しんでいる

#### <施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
公立スポーツ施設の利用者数	目標値	—	6,740,000 人	6,820,000 人	7,060,000 人	7,100,000 人
	実績値	6,612,131 人	6,733,362 人	7,055,236 人		

※ 県営スポーツ施設(教育委員会所管外の施設も含む)および市町のスポーツ施設の年間利用者数の合計

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
総合型地域スポーツクラブの会員数	目標値	—	22,500人	23,900人	25,300人	26,700人
	実績値	21,171人	23,256人	22,864人		
全国大会における入賞数	目標値	—	76件	79件	82件	85件
	実績値	76件	82件	81件		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 県民の多様なスポーツニーズに対応するため、一人ひとりが体力や好みに応じてスポーツに取り組むことができる環境づくりが求められています。
- ・ 国民体育大会をはじめとして本県スポーツの競技水準が依然として低位にあることから、今後も競技力の向上に取り組む必要があります。
- ・ 県営スポーツ施設がより多くの県民に利用されるよう、利用者のニーズに応じた整備・運営に取り組む必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 総合型地域スポーツクラブ未設置の市町への支援を進めるとともに、地域やクラブの実情に応じ広域的なクラブ支援を行うため、クラブの育成やクラブ間の連絡調整機能を持つ広域スポーツセンターを設置します。
- ② 「日本スポーツマスターズ 2010(三重県)三重大会」(平成22年9月)を、日本スポーツマスターズ 2010 三重大会実行委員会、(財)日本体育協会、(財)三重県体育協会、開催市町及び開催競技団体等と連携して開催します。
- ③ 競技力を向上させるため、各競技団体等と連携し、一貫指導体制の推進や国民体育大会等で活躍できる選手強化活動を支援します。

- ④ 県営スポーツ施設について、良好な競技環境の整備と安全性の向上に努めるとともに、指定管理者制度による柔軟で効果的な管理運営を進め、利用者へのサービス向上をはかります。

<主な事業>

- ① (一部新) スポーツ環境づくり推進事業【基本事業名：13201 地域スポーツの推進】  
予算額：(21) 5,712千円 → (22) 7,139千円  
事業概要：本県スポーツを総合的に推進するための基本的な計画として「第7次三重県スポーツ振興計画(仮称)」を策定します。また、生涯スポーツの推進のため、研修会の開催や県立学校の体育施設の開放などに取り組みます。
- ② (一部新)(重) 総合型地域スポーツクラブサポート事業  
【基本事業名：13201 地域スポーツの推進】  
予算額：(21) 5,463千円 → (22) 7,657千円  
事業概要：クラブ運営に必要な人材や、スポーツの指導者の養成をはかるとともに、クラブの代表者等を対象とした研修会の開催によるクラブ間の連携強化や、各市町及びクラブ訪問等による、実態把握や指導助言を行います。また、(財)三重県体育協会等の関係団体と連携し、広域スポーツセンターを設置します。
- ③ 日本スポーツマスターズ<sup>にまろいちまる</sup>2010三重大会開催事業  
【基本事業名：13201 地域スポーツの推進】  
予算額：(21) 7,500千円 → (22) 39,489千円  
事業概要：競技志向の高いシニア世代を対象とした大会である「日本スポーツマスターズ2010(にまろいちまる)三重大会」を、(財)三重県体育協会・競技団体とともに開催します。また、この機会を捉えて、開催市町をはじめ県内各市町と連携をはかり、三重の魅力を全国にPRします。
- ④ 美(うま)し国三重市町対抗駅伝開催事業【基本事業名：13201 地域スポーツの推進】  
予算額：(21) 7,500千円 → (22) 7,500千円  
事業概要：各市町間の交流及び一体化の促進による市町の振興と、併せてスポーツに対する県民意識の高揚を目的として「美(うま)し国三重市町対抗駅伝」を実施します。
- ⑤ (一部新) 競技力向上特別事業【基本事業名：13202 競技スポーツの充実】  
予算額：(21) 31,989千円 → (22) 32,466千円  
事業概要：国民体育大会を中心とした本県競技力向上のため、三重県競技力向上推進委員会に、緊急強化対策プロジェクト部会を設置し、選手の育成や指導者の養成等の強化策を協議するとともに、競技アドバイザーを招へいします。
- ⑥ 県営総合競技場事業【基本事業名：13203 スポーツ施設の整備・運営】  
予算額：(21) 130,091千円 → (22) 180,205千円  
事業概要：利用者のニーズに応じた効果的、効率的な管理運営を行うとともに、中核的スポーツ施設として機能の充実をはかるため、第1種公認陸上競技場及び体育館等の施設の改修、備品の整備を実施します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 211 地域の実情に応じた多様な雇用支援

(主担当部：生活・文化部)

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 21101 若年者の雇用支援       | (生活・文化部) |
| 21102 高齢者、障がい者等の雇用支援 | (生活・文化部) |
| 21103 雇用施策の地域展開      | (生活・文化部) |

#### <施策の目的>

- (対象) 働く意欲のある人が
- (意図) 就労している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県内失業率	目標値	—	2.6%	2.6%	2.5%	2.4%
	実績値	2.7%	2.5%	2.9%		

※ 15歳以上の就業が可能な人口のうち、仕事を探している人および求職活動の結果を待っている人の割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県の雇用対策事業により支援した人の就職率	目標値	—	33.1%	34.4%	35.8%	37.1%
	実績値	31.7%	33.4%	32.5%		
県が実施する若年者の雇用対策事業により支援した若年者の数	目標値	—	33,000人	33,000人	33,000人	33,000人
	実績値	32,925人	33,025人	34,117人		
県の障がい者雇用対策事業により支援した障がい者の就職率	目標値	—	54.0%	55.4%	56.8%	58.3%
	実績値	52.6%	68.1%	53.8%		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 昨秋来の世界的な経済危機の影響により、これまで地域の産業を支えてきた製造業等の輸出関連産業を中心に雇用調整が進み、県内の雇用情勢はたいへん厳しい状況となっています。このため、雇用機会の創出に向け基金を活用し、緊急雇用対策に取り組んでいるところです。景気については回復の兆しを示してきたとの見方がある一方で、県内の有効求人倍率は過去最低の水準に低迷しており、雇用情勢が特に厳しい地域を中心に、それぞれの地域の実情に応じた雇用支援策や求職者一人ひとりの特性を踏まえた一層の雇用支援策が求められています。
- ・ 求人・求職のミスマッチ等、雇用に係る実態感には厳しいものがあり、特に、若年者では、高校や大学新規卒業者の就業後3年以内の高い離職率、フリーターや無業者数が高い水準で推移している等の課題があり、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上等を促進していく必要があります。また、厳しい経営環境から採用を手控える企業がみられることから増加すると予想される新卒未就職者への支援が課題となってきています。
- ・ 高齢化の急速な進展等により、働く意欲のある高齢者の安定した就業機会を確保する必要があります。また、障がい者の一般就労に向けた支援体制の強化が課題であり、法定雇用率達成に向けた取組の充実が必要となっています。
- ・ 雇用施策は、経済団体、市町等が果たす役割も大きいことから、地域の多様な主体が協働し、地域の実情に応じた雇用支援の取組が必要です。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 臨時的、一時的なつなぎ雇用の機会を提供する「緊急雇用創出基金」並びに地域の創意工夫により継続的な雇用の機会を創出する「ふるさと雇用再生基金」の活用について一層の促進をはかり、市町と一体となって雇用支援策を展開していきます。
- ② 四日市と鈴鹿に設置した求職者総合支援センターでは、離職を余儀なくされた方々に対する生活面も含めた総合的な相談窓口として支援に取り組んでいきます。
- ③ 若年者の雇用対策では、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上をはかる取組を中心に、職業相談、雇用関係情報の提供、職業紹介等をワンストップで提供する「おしごと広場みえ」を拠点にきめ細かく対応するとともに、ハローワーク等の関係機関との連携により就職面接会を県内各

地で機動的に開催し、求人求職のマッチング機会を提供していきます。

- ④ 若年無業者等に対して、家庭、学校、就労支援機関、地域社会といった多様な主体による取組が必要であることから、NPO等と連携して、就労体験の実施、自立支援事業への参加を促すための情報提供を通じて、若年無業者やその保護者が支援機関へ相談しやすい環境づくりを進めます。
- ⑤ 教育現場との連携を深め、卒業後の就労・自立支援機関として「おしごと広場みえ」や「若者自立支援センター」の周知に努めるとともに、新卒未就職者に対する就職支援に努めます。
- ⑥ 中高年齢者の雇用対策では、雇用関連情報の提供やハローワーク等関係機関との連携による就職面接会等の取組を進めます。
- ⑦ 障がい者の雇用対策では、訪問による啓発等事業主に対する働きかけ、就職に有効な職業訓練機会の提供、ジョブサポーターを活用した職場定着への支援、在宅就業への支援、国・市町をはじめ教育・福祉・医療などの幅広い関係機関との連携を強化し、一層の雇用促進に努めます。

#### <主な事業>

- ① 緊急雇用創出基金事業補助金【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】  
予算額：(21) 1,080,000千円 → (22) 1,580,000千円  
事業概要：離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成を行います。
- ② ふるさと雇用再生特別基金事業補助金【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】  
予算額：(21) 680,000千円 → (22) 680,000千円  
事業概要：地域の継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇い入れて行う事業等に対し助成を行います。
- ③ 求職者総合支援センター事業【基本企業名：21103 雇用施策の地域展開】  
予算額：(21) 37,729千円 → (22) 86,832千円  
事業概要：生活・就労支援事業を一体的に実施する求職者総合支援センターを三重労働局・ハローワークと連携して設置運営します。
- ④ (舞) 若者就職総合サポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】  
予算額：(21) 25,083千円 → (22) 25,473千円  
事業概要：三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、職業相談、就職セミナーなど、総合的なサービスをワンストップで提供します。
- ⑤ (舞) ニートサポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】  
予算額：(21) 10,685千円 → (22) 10,685千円  
事業概要：若者自立支援施策を普及・啓発するための講演会やさまざまな媒体を通じた広報活動により支援事業の利用を促すとともに、若年無業者の社会参加に向けて自信や適応力を高める自立訓練講座の開催や事業所での就労体験を実施します。
- ⑥ (新) 新規高卒未就職者支援事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 99,267千円  
事業概要：厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けます。
- ⑦ (重) 高年齢者就労マッチング事業【基本事業名：21102 高年齢者、障がい者等の雇用支援】  
予算額：(21) 3,055千円 → (22) 3,055千円  
事業概要：高年齢者がスムーズに就労できるようにするため、適職診断の実施、就職面接会の開催及び再チャレンジのための支援などを行います。
- ⑧ (重) 障がい者委託訓練事業【基本事業名：21102 高年齢者、障がい者等の雇用支援】  
予算額：(21) 31,519千円 → (22) 30,293千円  
事業概要：障がい者の就職への不安を解消し、円滑な就職を促進するため、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練機会を提供します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 212 職業能力の開発と勤労者生活の支援

(主担当部：生活・文化部)

- 21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承  
(生活・文化部)
- 21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備  
(生活・文化部)

#### <施策の目的>

(対象) 働く意欲のある人が

(意図) 産業の高度化や職務の多様化に対応した職業能力開発に取り組み、就労環境が整備された職場でいきいきと働いている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
職業能力開発機会を提供している事業所の割合	目標値	—	56.3%	59.5%	66.0%	66.0%
	実績値	55.9%	60.3%	65.2%		

※ 中小企業のうち自発的な職業能力の開発を目的とした研修等を実施している事業所の割合

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県が実施または支援する職業訓練への参加者数	目標値	—	2,490人	2,540人	2,945人	3,000人
	実績値	2,433人	2,350人	2,441人		
就労環境整備のための県の取組に参加している事業所数	目標値	—	245事業所	290事業所	340事業所	390事業所
	実績値	190事業所	238事業所	291事業所		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 経済情勢の悪化により離職を余儀なくされた方等の再就職支援として、公共職業訓練を大幅に増加するとともに、地域の雇用ニーズに対応して市町が実施する訓練への助成制度や大型自動車1種免許等を取得する際の助成制度を創設しました。また、日本語能力の不足から職業訓練を受ける機会に恵まれない外国人離職者に対しては、津高等技術学校に外国人離職者向けの訓練科を新設するなどの支援を実施してきました。しかし、雇用情勢の改善はまだ先が見えず、依然として多くの求職者が職を求めており、職業訓練等による再就職支援を一層充実していく必要があります。
- ・ 近年の社会情勢や産業構造の変化、熟練技能者の高齢化、若年者のものづくり離れ等により、円滑な技術・技能の継承が課題となっています。
- ・ 経済のグローバル化や経済情勢の悪化の影響により企業の合理化・効率化が進み、非正社員の増加が顕著となり、生涯賃金が大幅に低下するなど、収入の減少等により、勤労者の生活の格差が拡大する中で、労働にかかる諸制度の整備・充実に加え、労使が協働して就労環境の整備に向け取り組むことが必要とされています。
- ・ 少子高齢化の進展に伴い、高齢者の継続雇用、次世代育成を支援するための仕事と家庭の両立、仕事と生活の調和のとれた働き方の実現への支援も引き続き求められています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 雇用のセーフティーネットとして、離職者に対する生活支援制度の対象となる職業訓練に三重労働局や(独)雇用・能力開発機構等と連携して取り組むとともに、資格取得等への助成や市町が実施する職業訓練への支援を行います。



- ② 子どもの頃から“ものづくり”に関心を持てる機会を設けることや熟練技能者による技能体験講座の実施、認定職業訓練校への支援等を通じて円滑な技能継承に取り組みます。
- ③ 緊急雇用対策として、引き続き離職者等に対して今後の生活の維持または求職活動のために緊急に必要な生活面の支援に取り組みます。
- ④ 働くすべての人にとっていきいきと働ける就労環境づくりとセーフティネットの確保に向けて、労働相談の充実や労使の話し合いの促進、若年者の早期離職防止対策に取り組みます。
- ⑤ 仕事と生活の調和などに積極的に取り組む県内の企業を表彰するとともに、セミナー、シンポジウム等を通じて、優れた取組事例を広く県内全体に紹介するなど、より大きな波及効果をめざします。

#### <主な事業>

- ① 公共職業訓練事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】  
 予算額：(21) 236,541千円 → (22) 314,436千円  
 事業概要：学卒者や離職者、外国人住民等を対象に、就職につながるよう多様な職業訓練を実施します。
- ② 技能振興事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】  
 予算額：(21) 33,326千円 → (22) 32,814千円  
 事業概要：技能者表彰制度により技能の重要性をPRするとともに、優れた技能を持った後継者を育成するための研修会や、子どもたちに“ものづくり”への関心を持ってもらうための講座を開催します。
- ③ アビリティUP支援事業【基本事業名：21201 多様な職業能力開発の推進と技能の継承】  
 予算額：(21) — 千円 → (22) 97,494千円  
 事業概要：大型自動車1種免許など、離職者が就職する際に有利と思われる10種類の免許や資格の取得について助成します。
- ④ 労働者福祉対策資金貸付等事業  
 【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】  
 予算額：(21) 1,097,439千円 → (22) 1,301,353千円  
 事業概要：勤労者の住宅取得、育児・介護に係る生活支援のための融資に加え、勤務先の理由により離職あるいは賃金不払い等により急激に収入が減少した方に対して、生活の維持や求職にかかる緊急に必要な資金を、東海労働金庫と協調して低利で融資します。
- ⑤ ライフ・ワークサポート三重推進事業  
 【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】  
 予算額：(21) 10,030千円 → (22) 12,733千円  
 事業概要：労働者等が抱えるあらゆる労働問題の解決に向けてのセーフティネット施策として、「三重県労働・生活相談室」を運営します。
- ⑥ 働きやすい職場づくり事業  
 【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】  
 予算額：(21) 1,907千円 → (22) 1,907千円  
 事業概要：雇用・就労面における男女間の格差解消や女性の能力開発等に積極的に取り組んでいる企業への表彰等を通じて、職場における男女共同参画を推進します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 221 安全で安心な農産物の安定的な提供

(主担当部：農水商工部)

22101 農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保 (農水商工部)

22102 消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給 (農水商工部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 安全で安心な農産物の提供を安定的に受けている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
食料自給率 (カロリーベース)	目標値	—	46%(H18)	46%(H19)	46%(H20)	46%(H21)
	実績値	42%(H17)	44%(H18)	42%(H19)		

※ 県民が食料として消費する農水産物のうち県内農水産物により供給が可能な割合。平成22年度の目標値は、平成23年春に把握できる最新のデータである平成21年度の概算値により測ることとします。

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
品質・衛生管理導入経営体数	目標値	—	573 経営体	712 経営体	899 経営体	1,025 経営体
	実績値	499 経営体	670 経営体	776 経営体		
近隣府県の農業産出額に占めるシェア	目標値	—	12.4% (H18)	12.4% (H19)	12.4% (H20)	12.4% (H21)
	実績値	11.4% (H17)	11.2% (H18)	11.0% (H19)		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 農産物の安定的な供給と食料自給率の向上をはかるため、担い手を核とした米・麦・大豆の生産安定対策や「水田フル活用」に基づく新規需要米の取組拡大を進めるとともに、食育や地産地消、ブランド化と連動した産地の構造改革や畜産の経営安定を進めています。
- ・ 安全安心な農畜産物を安定的に提供するという県民のニーズに応えるために、生産現場における安全管理の一層の徹底をはかるとともに、地産地消運動を支える多品目適量産地の育成、積極的な取組を行うリーディング産地への支援に取り組んでいます。
- ・ 園芸福祉推進の経験を生かし、農業分野での障がい者雇用促進に向けた環境づくりに取り組んでいます。
- ・ 食の安全・安心を支えるため、農薬、肥料、飼料、動物用医薬品等の流通・使用に関する監視指導や家畜伝染病の発生予防業務を行うとともに、GAP手法を活用した農業者による農産物の自主衛生管理等の推進にも取り組んでいます。

- ・ 新政権の誕生に伴い、今後、農業の戸別所得補償制度など新しい国の政策について迅速かつ的確に対応していく必要があります。
- ・ 食料自給率の向上、耕作放棄地の解消、飼料・肥料の高騰などが課題となるなか、野菜産地の充実・拡大、耕畜連携による稲発酵粗飼料稲（ホールクroppサイレージ用稲）など飼料作物等の生産体制の整備や面積の拡大、たい肥の積極的な活用などが必要となっています。
- ・ 平成20年7月から、三重県食の安全・安心の確保に関する条例の規制条項「出荷の禁止」「自主回収の報告」が施行されたことから、引き続き生産者や食品関連事業者等への周知をはかるとともに、食品の安全性確保に向けた取組の徹底を求めていく必要があります。
- ・ 鳥獣類による農作物被害軽減をはかるため、県農水商工部と環境森林部で構成する三重県獣害対策プロジェクトを立ち上げて農作物被害対策と野生獣の生息管理との一体的な取組を進めており、特に農水商工部では、獣害につよい集落をめざした取組を行っています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 三重県農業の基幹をなす水田農業について、農業の戸別所得補償制度、10年後の食料自給率（カロリーベース）50%の達成に向けた生産面の取組など、国の新たな政策に的確に対応しつつ、実需者のニーズや農地の利用調整に基づく担い手を中心とした米・麦・大豆の生産・定着化を進めるとともに、水田の積極的な利用により新規需要米などの生産拡大をはかります。
- ② 野菜、茶など園芸特産物については、水田の有効利用や耕作放棄地の解消と連動させながら、市場流通を意識した生産体制の充実、ファーマーズマーケット等をターゲットとした多品目適量産地の育成をはかるとともに、積極的な取組を展開するリーディング産地を支援するなど三重ブランドにつながる産地づくりを進めます。
- ③ 経営規模の拡大が進んでいる畜産については、品質向上や低コスト生産に向けた飼養管理技術の向上や耕畜連携の積極的な展開による自給飼料生産体制の確立など経営の安定化のための取組を進めるとともに、基幹食肉処理施設の機能充実をはかります。
- ④ 安全安心な農畜産物の安定的な提供という県民のニーズに応え、消費者と生産者がともに支え合う姿を実現するため、平成21年3月に策定した「みえの安全・安心農業生産推進方針」に基づき、GAP手法の導入による適切な生産工程管理や、環境に配慮した持続可能な農業生産への取組を推進するとともに、こうした生産現場での取組について消費者の理解促進をはかります。
- ⑤ 食品表示の適正化、農薬、肥料、飼料、動物用医薬品等の流通、使用に関する監視指導や家畜伝染病の発生予防や高病原性鳥インフルエンザ発生時を想定した防疫訓練に、引き続き取り組みます。
- ⑥ 生鮮食料品の安定供給の基本となる卸売市場については、市場運営の効率化や品質管理の高度化等を推進します。また、三重県地方卸売市場については、指定管理者と連携して円滑な管理運営に努めるとともに、市場機能の向上に寄与する配送・保管・加工施設等を整備する事業者への土地の貸付など市場の活性化に向けた取組を推進します。
- ⑦ 鳥獣害防止対策については、市町の取組を引き続き支援するとともに、集落ぐるみの獣害対策に取り組む集落や地域の育成に努め、農業者が安心して農作物を生産できるような地域の体制づくりについて環境森林部と連携して総合的に進めます。

<主な事業>

① (一部新) 三重の水田農業構造改革総合対策事業

【基本事業名：22102 消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給】

予算額：(21) 34,678千円 → (22) 31,294千円

事業概要：「三重の米（水田農業）」戦略に基づき、種子産地の育成強化、「人と自然にやさしい米づくり」の推進、新品種への誘導や麦・大豆の品質向上対策により水田農業の生産振興をはかるとともに、農業者戸別所得補償制度等新たな制度に対応した地域のモデル活動を支援します。

② (新) 新規需要米普及推進事業【基本事業名：22102 消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給】

予算額：(21) - 千円 → (22) 46,000千円

事業概要：県内産新規需要米（米粉用や飼料用など）の本格的な活用に取り組む事業者等のネットワークづくりを推進するとともに、意欲的な事業者が取り組む新規需要米活用のための基幹施設整備等を支援します。

③ リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業

【基本事業名：22102 消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給】

予算額：(21) - 千円 → (22) 65,141千円

事業概要：農畜産物の先進的産地の育成をはかるための産地強化プログラムの策定やその実践取組を支援するとともに、他産業から農業への新規参入者の受入や高齢者や障がい者等の雇用促進をはかるうえで必要となる産地の生産施設整備等を支援します。

④ (新) 伊勢茶のあるくらしづくり推進事業

【基本事業名：22102 消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給】

予算額：(21) - 千円 → (22) 13,100千円

事業概要：ターゲットを絞った販路拡大、茶生産構造の再構築を進めるとともに、伊勢茶のあるくらしへの提案などにより、持続的な農業経営、伊勢茶の消費・販路の拡大をはかります。

⑤ 獣害につよい地域づくり推進事業

【基本事業名：22101 農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保】

予算額：(21) - 千円 → (22) 8,325千円

事業概要：獣類の生態に基づいた地域ぐるみで獣害防止対策に取り組む地区・集落を育成し、獣類による農作物の被害低減をはかり、農業者が安心して農作物を生産できるような体制及び地域づくりを総合的に進めます。また、地域で実践可能で効果的な被害対策システムの開発研究を行います。

⑥ (新) 獣害対策環境整備モデル支援緊急雇用創出事業

【基本事業名：22101 農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保】

予算額：(21) - 千円 → (22) 14,950千円

事業概要：獣類が生息している耕作放棄地や集落の林縁部において樹木等の伐採・枝払い、雑草等の刈り払いによる緩衝帯設置など、獣類被害防止対策のモデル実証などに取り組みます。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 222 農林水産資源の高付加価値化

(主担当部：農水商工部)

22201 地産地消・食育の推進 (農水商工部)

22202 農林水産資源のブランド化の推進 (農水商工部)

#### <施策の目的>

(対象) 県内外の消費者が

(意図) 付加価値の高い県産農林水産物を認知しているとともに、その提供を受けている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
「三重ブランド」として認定された農林水産品目の認定事業者数	目標値	—	40事業者	42事業者	42業者	43事業者
	実績値	39事業者	42事業者	42事業者		

※ ブランド化された農林水産品目の認定事業者数(三重ブランド認定委員会の審議を経て知事が認定したもの)

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県内産品を意識的に購入する人の割合	目標値	—	38.0%	42.0%	48.0%	50.0%
	実績値	34.0%	42.0%	37.0%		
「三重ブランド」として認定された農林水産品目数	目標値	—	10品目	11品目	11品目	12品目
	実績値	9品目	11品目	11品目		
「三重ブランド」ホームページアクセス数	目標値	—	18,500件	20,000件	20,000件	20,000件
	実績値	18,016件	20,150件	19,119件		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 農林水産物の高付加価値化を戦略的に展開する取組や、地域資源について商品化に向けた取組等を支援しています。また、全国に通じる高い商品力を持った農林水産物や加工品、それらを生産しようとする意欲的な事業者を「三重ブランド」として認定し、県内外に情報発信するとともに、首都圏において展示会出展やイベント開催を通じた県産農林水産物等の普及拡大・販路開拓を促進するほか、卸機能を有する民設民営の流通拠点整備に取り組んでいます。
- ・ 地産地消及び食育に関する情報発信や実践活動を支援するとともに、学校給食等への地域食材導入の推進、6次産業化や生産者と事業者のマッチングに関する支援、「みえの安心食材」等の普及拡大、トレーサビリティなどの生産現場の見える化を促進しています。さらに、食品製造事業者の信頼向上に向けた自主的な取組を促進しています。
- ・ 地産地消の認知度等の向上に伴い、「みえの安心食材」等に対する流通事業者等からの評価は高まってきていますが、生産の拡大が課題となっています。
- ・ 景気悪化等の影響により、消費者が食の安全・安心よりも価格の安さを重視する傾向が見られることから、商品化やブランド化に向けた事業者の自主的な取組への支援を一層強化していくとともに、地産地消や食育に取り組む多様な主体への働きかけを強化して、食の安全の確保や県産食材等

に対する理解を促進していく必要があります。

- ・ 地域の需要に応じた安全・安心で魅力ある県内製品の安定的供給や、食品製造事業者等の信頼向上に向けた自主的な取組への支援とともに、地産地消に基づく積極的な購買行動が促進されるしくみを検討していく必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 県内事業者のブランド化に向けた努力を適正に評価し、モデル的な取組を三重ブランドとして積極的に情報発信するとともに、商品化・ブランド化に取り組む人材の育成を進めます。また、その素材となる地域資源について調査・評価し、広く情報発信するなど、事業者の6次産業化や農商工連携などの高付加価値化の実践に対して支援を行います。
- ② 地産地消運動を一層定着させるため、県民が県産食材にふれる機会を増加させる環境づくりに取り組むとともに、地産地消や食育に関する情報提供や、地域の特色に応じた地産地消運動の実践への支援、学校給食における地域食材の活用促進をはじめとした食育の推進に取り組めます。
- ③ 県産食材を使用した農業者や食品関連事業者の主体的な商品開発や販路拡大等の取組を支援するとともに、「みえ地物一番」と連動した県産加工食品に対する表示制度の検討を行います。
- ④ 食に関する信頼を高めるため、食品製造事業者等のコンプライアンスや品質管理の徹底など経営品質向上活動をはじめとした自主的な取組を促進するとともに、県民への食の安全に関する情報や学習の場の提供、啓発事業に取り組めます。
- ⑤ 県民の積極的な購買行動につながるよう、県内の旬の食材に関する情報や、トレーサビリティなど生産現場の状況等をわかりやすく伝える地産地消コミュニケーション手法の検討を進めます。
- ⑥ 平成21年3月に策定した「みえの安全・安心農業生産推進方針」に基づき、「みえの安心食材」等を地域のニーズに応じて供給する多品目適量産地の育成に取り組めます。
- ⑦ 首都圏等において、卸機能を有する流通拠点や展示会、イベントなどの機会を通じて、観光誘客の取組とも連携させながら県産品の情報発信や販路拡大をはかるなど、地域産品の振興につながる新たなしくみづくりに取り組めます。

#### <主な事業>

- ① (重) 地域資源ブランド化支援事業【基本事業名：22202 農林水産資源のブランド化の推進】  
予算額：(21) 65,309千円 → (22) 58,785千円  
事業概要：地域に埋もれている農林水産物を調査・再評価し、新たなビジネスシーズとして情報発信するとともに、地域資源を活用し、高付加価値化を戦略的に展開する人材を育成します。また、ブランド化に成功した県産品及び事業者を「三重ブランド」として認定するとともに県内外に情報発信します。
- ② (舞) 地産地消・地域連携創造支援事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】  
予算額：(21) 37,189千円 → (22) 38,812千円  
事業概要：地産地消・食育情報の提供を行うとともに、多様な主体が連携して取り組む地域実践活動に対して支援します。また、地産地消を推進する施設整備や団体の食育活動を支援するとともに、学校給食への地域食材の導入を通じた食育の推進をはかります。

- ③ (舞) 「みえの食」魅力づくり応援事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】  
予算額：(21) 11,324千円 → (22) 11,166千円  
事業概要：魅力ある食材の開発や提供に取り組む意欲ある事業者を対象に、アドバイザー派遣や事業者間のマッチング支援などを行います。また、地域の生産物を通じた生産者と事業者の連携を促進します。さらに、県内の加工食品の販売を促進するため、「みえ地物一番」と連動した県産加工食品に対する表示制度の検討を行います。
- ④ (舞) みえの食・安心安全確立推進事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】  
予算額：(21) 18,561千円 → (22) 15,831千円  
事業概要：安全・安心で環境に配慮した持続的な農業を進めるため、「みえの安心食材」や「地域特産品（Eマーク）認証食品」の普及拡大をはかります。あわせて、食の信頼確保に向けた食品事業者等による自主的取組を促進するため、トップセミナーの開催や事業者相談等の支援を行います。
- ⑤ (舞) 多品目適量産地育成事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】  
予算額：(21) 10,018千円 → (22) 11,100千円  
事業概要：地産地消と連携した安全で安心な農産物の生産を促進するため、生産品目の拡大やGAP手法の導入、販売体制の整備など、消費者ニーズに対応した地域密着型の多品目適量産地の育成に向けた取組を支援します。
- ⑥ (新) (舞) 地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 18,481千円  
事業概要：県民の県産農林水産物に対する購買行動を促進し、生産者の生産意欲増進につなげることをねらいに、「みえ地物一番」協力店舗等の参加を得て安全・安心情報や生産情報等の県産品の魅力や価値を、直接または間接に消費者に伝えるためのコミュニケーション手法を導入したビジネスモデルづくりに向けて取り組みます。
- ⑦ (一部新) (重) 首都圏・海外市場開拓支援事業  
【基本事業名：22202 農林水産資源のブランド化の推進】  
予算額：(21) 32,528千円 → (22) 27,615千円  
事業概要：首都圏に三重県産品市場開拓スーパーバイザーを配置して、マッチング支援や高付加価値化支援に取り組むとともに、展示商談会への出展などを通じた県産農林水産物等の首都圏等での市場開拓や、海外市場開拓に向けた取組を進めます。また、流通拠点を活用し、首都圏における県産品の普及拡大や観光情報の発信に取り組みます。





## 平成22年度当初予算 施策別概要

<b>223 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上</b>	22301 農業の多面的機能の発揮 (農水商工部) 22302 水産業の多面的機能の発揮 (農水商工部)
-------------------------------	---------------------------------------------------------

(主担当部：農水商工部)

### <施策の目的>

(対象) 農業・農村、水産業・漁村のもつ多面的機能が

(意図) 活発な農水産業活動や積極的な環境保全等の取組により維持・向上している

### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
資源保全活動組織数	目標値	—	205組織	306組織	323組織	328組織
	実績値	11組織	239組織	298組織		

※ 農水産業のもつ多面的機能の重要性を理解し、地域の農地や海洋環境等の保全活動を実施する組織数

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
資源保全対象面積	目標値	—	12,000ha	18,000ha	18,000ha	18,000ha
	実績値	296ha	11,295ha	14,076ha		

### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 洪水調整や海洋環境の保全、憩いの場の提供など、農水産業のもつ多面的機能を維持・向上していくため、多様な主体の連携による農地・農業用水等の地域資源の保全・活用や、漁業環境の改善などの取組を進めています。
- ・ 中山間地域においては、中山間地域等直接支払制度を活用して農地保全や集落の共同活動への支援に取り組み、耕作放棄地の未然防止等をはかってきました。
- ・ 農村や漁村地域の資源保全活動に取り組む組織数は、平成20年度末で298組織となり着実に増加していますが、農地の資源保全対象面積は14,076haにとどまっています。
- ・ 高齢化や過疎化などにより農水産業の担い手不足が進行していることから、農業用水路などの生産基盤の維持が困難になっている地域や、藻場・干潟の維持管理など漁場環境の保全が困難になっている水域が増加しています。
- ・ 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上に向けては、農業者や水産業者だけでなく多様な主体も参画する積極的な保全活動についてさらに促進していくとともに、取組地区や組織数の拡大のみならず、活動内容の質的な向上をはかっていく必要があります。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 農業がもつ洪水調整機能や生物資源の保全などの多面的機能の維持・向上をはかる農地・水・環境保全向上対策については、その有効性や重要性について関係機関との連携による理解促進に努め、取組地域の拡大を進めるとともに、制度の効果検証とその情報発信などを通じて活動の質的向上を

はかります。

- ② 中山間地域における耕作放棄地の未然防止を通じて農地のもつ多面的機能の維持をはかる中山間地域等直接支払制度については、取組地域の維持・拡大や活動内容の充実などに取り組むとともに、新たな制度への的確な対応をはかります。
- ③ 漁業集落においては、水産業や漁村のもつ多面的機能を維持するための多様な主体の参画による藻場・干潟の保全活動の促進に取り組むとともに、水質浄化機能を有する貝類、海藻類の資源量や生産量の維持増大をはかります。

#### <主な事業>

- ① (重) 農地・水・環境保全向上対策事業【基本事業名：22301 農業の多面的機能の発揮】  
予算額：(21) 180,000千円 → (22) 180,000千円  
事業概要：農業がもつ洪水調整機能や生物資源の保全などの多面的な機能を維持・増進できる体制づくりを進めるため、社会共通資本である農地や農業用施設等の資源を、地域住民や学校、NPOなどの多様な主体の参画により保全する活動を支援します。
- ② (新) (重) みえのふるさとづくり協働推進事業【基本事業名：22301 農業の多面的機能の発揮】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 1,000千円  
事業概要：農地・水・環境保全向上対策事業や担い手育成基盤整備事業等を実施した地域の活動の質的向上や、さらに充実した農村地域づくりを進めるため、地域のリーダー候補などを対象とした人材養成活動を行い、意欲あるリーダー人材の育成やその資質向上に取り組めます。
- ③ 中山間地域等直接支払事業【基本事業名：22301 農業の多面的機能の発揮】  
予算額：(21) 153,097千円 → (22) 169,425千円  
事業概要：耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持をはかりつつ多面的機能を確保するという観点から、平坦地域との生産条件の格差を是正する直接支払を実施します。
- ④ (重) 環境・生態系保全活動支援事業【基本事業名：22302 水産業の多面的機能の発揮】  
予算額：(21) 9,236千円 → (22) 12,832千円  
事業概要：藻場・干潟等のもつ多面的機能の維持・回復をはかるため、漁業者や地域住民など多様な主体の参画による、藻場・干潟の維持・管理等の保全活動を支援します。
- ⑤ (舞) 伊勢湾漁場環境浄化型漁業推進事業【基本事業名：22302 水産業の多面的機能の発揮】  
予算額：(21) 3,021千円 → (22) 2,478千円  
事業概要：有機物浄化機能を有するアサリ資源の回復をはかるため、資源動態の解析や稚貝の放流効果調査等を行い、漁業者自らによる資源管理を促進するとともに、水質浄化機能を有するのり養殖業が持続的に行われるよう、環境情報の提供や技術的指導等を行います。また、近年のノリの色落ち被害等の対策に取り組む漁業者の研究活動を支援します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 224 農業を支える生産・経営 基盤の充実

(主担当部：農水商工部)

- 22401 次代を支える担い手の確保・育成 (農水商工部)
- 22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援 (農水商工部)
- 22403 生産・経営支援機能の充実 (農水商工部)
- 22404 農業生産基盤の整備 (農水商工部)

#### <施策の目的>

(対象) 農業を職業として選択する人が

(意図) 魅力を持って挑戦できる環境のもと、自立した経営体として活発に農業活動を行っている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
農業経営体数(認定農業者数および特定農業団体等数)	目標値	—	2,400 経営体	2,500 経営体	2,600 経営体	2,700 経営体
	実績値	2,136 経営体	2,181 経営体	2,203 経営体		

※ 積極的に経営改善や規模拡大をはかろうとする農業経営体(認定農業者および特定農業団体等)の数

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
認定農業者等の農用地利用集積率	目標値	—	25.8% (H18)	28.2% (H19)	30.7% (H20)	33.0% (H21)
	実績値	21.9% (H17)	25.0% (H18)	25.3% (H19)		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 地域農業の担い手について、水田経営所得安定対策などの関連施策の活用による経営力の強化や、新規就農・就業者等の育成・確保などの取り組みを進めてきましたが、認定農業者等の数は2,248経営体にとどまっています。
- ・ 県農業の基幹をなす水田農業において、農業の担い手不足に対応していくため、集落等を単位とした安定的な農業構造の実現に向けた担い手の育成と農地の利用集積を推進し、296集落で水田営農システムを確立することができました。
- ・ 農業への関心が高まるなか、若者等が農業を自らの職業として選択し挑戦していくことができる支援体制の整備を進める必要があります。
- ・ 経営体の自立を支えるための効率的な生産基盤を確保するため、環境との調和に配慮しつつその整備を着実に進めていく必要があります。
- ・ 農地法の改正の主旨を踏まえて、優良農地の確保や農地の適正な利用、耕作放棄地の発生防止と再生に向けた取組を強化していく必要があります。

- ・ 担い手不足や高齢化の進展など本県農業を取り巻く状況に的確に対応し、農業生産が持続的に展開される地域の確立をめざして、農業・農村の振興に関する条例などについての検討を進めているところであり、国の新たな農業政策の動向も踏まえつつ、本県の将来を見通した中長期的な農政のあり方を明らかにしていく必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 農業・農村の振興に関する条例検討を踏まえ、将来の本県農業の姿を見通す中で、中長期的な農業・農村の振興に関する基本計画の検討を進めるとともに、農を起点として多様な資源を最大限に生かした地域の活力向上活動を誘発するしくみの構築に取り組みます。また、本県農業のめざす姿の実現に向け、戸別所得補償制度等国の新たな制度などを効果的に活用していく推進体制づくりに、市町や関係機関と連携して取り組みます。
- ② 地域の水田営農システムの確立を一層加速するため、県、市町、農業団体等推進機関の合意形成や、地域住民も含めた集落等における話し合いを進めることなどを通じて、地域リーダーの育成や集落ビジョンづくりを進めるとともに、集落の土地利用調整機能の早期確立に向けてこれまでの成果を踏まえた推進手法等の検討を行います。
- ③ 新規就農のための総合的かつ一元的な情報・サービスの提供を行うとともに、就農支援のための体制を整備するなど、新規就農者の確保・育成に取り組みます。
- ④ 認定農業者等の自立経営体の経営確立をはかるため、生産技術や経営管理技術を含めた経営者能力の向上に向けた支援を行います。
- ⑤ 担い手の確保・育成を進めるため、規模拡大や生産コストの低減に効果を発揮する高度な生産基盤の整備を、自然環境の保全等に配慮しつつ進めます。
- ⑥ 農地の適正な維持・管理の促進に向けて、農業委員会等の耕作放棄地発生防止活動や放棄地の再生に取り組む農業者等を支援します。

#### <主な事業>

- ① (新) (重) 農業再生・農村地域革新推進モデル事業  
【基本事業名：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 12,915千円  
事業概要：農業・農村の振興に関する条例や基本計画の検討を踏まえ、農を起点とした地域活力向上活動を誘発するしくみ構築をめざしたモデル的な取組を行います。
- ② (重) みえの水田営農システム確立推進事業  
【基本事務事業：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】  
予算額：(21) 14,948千円 → (22) 12,683千円  
事業概要：三重県の水田農業の構造改革を進めるため、関係機関とも連携した推進体制の整備をはかり、集落の合意に基づく水田営農システムの確立を進めるとともに、農地集積による土地利用型の担い手の育成や、集落の特性を生かした新たな産地づくりへの取組を進めます。
- ③ (新) アグリチャレンジ総合支援事業【基本事務事業：22401 次代を支える担い手の確保・育成】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 62,335千円  
事業概要：新規就農者や農業参入企業に対する就農等相談、技術指導、販路開拓等を総合的に支援する体制を整備し、農業・農村地域における就業・雇用の場の拡大に取り組みます。

④ (新) 雇成型法人等生産基盤強化事業

【基本事務事業：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】

予算額：(21) ー 千円 → (22) 9, 820千円

事業概要：農業法人等における雇用創出を促進するため、新規営農部門の開始や6次産業化など経営の高度化に必要となる生産施設等の整備に対して支援します。

⑤ (重) 担い手育成基盤整備事業 【基本事務事業：22404 農業生産基盤の整備】

予算額：(21) 911, 830千円 → (22) 1, 159, 061千円

事業概要：自立した担い手の育成・確保を重点的に進めるため、担い手への農地集積とあわせ、農業用水路の維持・管理を省力化するパイプラインの導入など、生産基盤整備を実施します。

⑥ 県営かんがい排水事業【基本事業名：22404 農業生産基盤の整備】

予算額：(21) 1, 030, 050千円 → (22) 1, 264, 620千円

事業概要：農家の減少・高齢化に伴う農業用水路等の維持・管理能力の低下に対応するため、維持・管理を省力化するパイプラインの導入など、生産基盤整備を実施します。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 225 安心して使える県産材等の提供

(主担当部：環境森林部)

22501 県産材等の安定供給の推進 (環境森林部)

22502 林業・木材産業の担い手の育成 (環境森林部)

#### <施策の目的>

(対象) 県産材等が

(意図) 安定的に供給され、県民の暮らしの中で積極的に利用されている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県産材(スギ・ヒノキ丸太)の需給量	目標値	—	320千m <sup>3</sup>	322千m <sup>3</sup>	323千m <sup>3</sup>	324千m <sup>3</sup>
	実績値	319千m <sup>3</sup>	279千m <sup>3</sup>	291千m <sup>3</sup>		

※ 三重県内で生産されるスギ・ヒノキ丸太の製材所等における年間需要量(丸太の供給量)  
(農林水産省「木材需給報告書」)

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
「三重の木」認証材の製材工場からの出荷量	目標値	—	7,000m <sup>3</sup>	8,500m <sup>3</sup>	10,000m <sup>3</sup>	10,000m <sup>3</sup>
	実績値	5,137m <sup>3</sup>	8,416m <sup>3</sup>	8,740m <sup>3</sup>		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 森林は「木を植え、育て、収穫し、また植える」緑の循環をとおして守り育てられ、林業は、山村地域を支える産業として重要な役割を担ってきましたが、木材価格の低迷などにより、生産活動が停滞しています。
- ・ 近年の国産材需要の大ロット化に対応した安定的な生産供給体制の整備を進めていますが、景気の悪化により木材需要量が落ち込み、県産材需給量の減少が続いています。
- ・ 他産業に比べ林業の収益性は低く、労働環境が厳しいことから林業従事者の減少や高齢化が進むとともに、新規就業者の参入や定着率が低下しているほか、多くの事業者では経営基盤が脆弱であり、機械化や合理化が遅れています。
- ・ 食の安全安心に対する消費者の要請が高まっていることから、きのこ等の特用林産物についても、品質の確保や衛生管理を向上させる必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 県産材の増産をはかるため、森林の団地化・施業の集約化により、作業路などの基盤整備や高性能林業機械の導入を進め、林業の低コスト化に取り組むとともに、柱材に加えて合板用材やチップ用材などに多段階利用する「木材のカスケード利用」を推進し、安定的な生産供給体制の整備を進めます。
- ② 「三重の木」認証材の消費者等へのPRの強化や認証事業者の増加を進め、「三重の木」認証材の利用拡大をはかるとともに、木材利用の環境貢献度を「見える化」できる木材のCO<sub>2</sub>固定量認証制度の活用により、木材の利用意識を高めるほか、木質バイオマスの利用促進を進めることによ



り、県産材需要量の増加に努めます。

- ③ 職場体験研修により新規就業者を確保するとともに、高度化・多様化する森林づくりへの要請に応えるため、技術研修を実施するほか、意欲ある林業事業者等の経営強化をはかるため、低利融資や経営指導を行います。
- ④ 食の安全安心を確保するため、きのこの等の表示の適正化や、品質衛生管理のマニュアルの普及を進めます。

#### <主な事業>

- ① 林道事業【基本事業名：22501 県産材等の安定供給の推進】  
予算額：(21) 824,220千円 → (22) 836,536千円  
事業概要：木材の持続生産を重視する森林「生産林」を中心に効率的に森林施業ができるよう林道の開設を行うとともに、木材の輸送力の向上などがはかれるよう既設林道の改良や舗装を実施します。
- ② 間伐対策事業【基本事業名：22501 県産材等の安定供給の推進】  
予算額：(21) 251,650千円 → (22) 37,900千円  
事業概要：森林所有者による自主的な整備が進まない森林の間伐や間伐材の搬出に必要な作業道の整備を促進します。
- ③ (重) がんばる三重の林業創出事業【基本事業名：22501 県産材等の安定供給の推進】  
予算額：(21) 81,067千円 → (22) 80,992千円  
事業概要：森林の団地化・施業の集約化、作業路の整備や高性能林業機械の導入、施業プランナー等の人材育成を進めるとともに、木材流通の改善等に支援することにより、安定的な生産供給体制を整備します。
- ④ (重) 「三重の木を使おう」推進事業【基本事業名：22501 県産材等の安定供給の推進】  
予算額：(21) 11,626千円 → (22) 11,021千円  
事業概要：「三重の木」認証事業者による認証材の利用拡大に向けた活動を支援するとともに、認証材を使った家づくりの情報発信、県産材を使用した商業施設や住宅等のCO2固定量認証を行います。
- ⑤ (新) (重) みんなで使おう「三重の木」消費拡大事業  
【基本事業名：22501 県産材等の安定供給の推進】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 14,050千円  
事業概要：県産材のPRやモデル的な商業施設の木質化を支援するとともに、需要拡大につなげるため、関東地域での「三重の木」セミナー等の開催や住宅展示会への出展を支援します。
- ⑥ (重) 林業担い手育成確保対策事業【基本事業名：22502 林業・木材産業の担い手の育成】  
予算額：(21) 10,809千円 → (22) 12,312千円  
事業概要：新規参入促進のための普及啓発や技術の研修等を行い、森林整備や木材生産を担う林業就業者の確保・育成をはかります。

⑦（舞）森の恵みの価値向上事業【基本事業名：22501 県産材等の安定供給の推進】

予算額：(21) 2,208 千円 → (22) 1,732 千円

事業概要：食の安全安心に対する研修会や技術交流会などにより、県産きのこと等の適正な品質衛生管理を促進し、県民へ安全・安心な県産きのこと類の提供を進めるほか、タケノコの品質・衛生管理マニュアルを作成します。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 226 安全で安心な水産物の 安定的な提供

(主担当部：農水商工部)

- 22601 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保 (農水商工部)
- 22602 水産経営基盤の確保・充実 (農水商工部)
- 22603 水産生産基盤の整備 (農水商工部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 安全で安心な水産物の提供を安定的に受けている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
漁業総生産量の全国に占める割合	目標値	—	3.4% (H18)	3.4% (H19)	3.4% (H20)	3.4% (H21)
	実績値	3.4% (H17)	3.8% (H18)	3.6% (H19)		

※ 海面漁業と内水面漁業の総生産量の全国シェア。平成22年度の目標値は、平成23年春に把握できる最新のデータである平成21年度の実績値により測ることとします。

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
沿岸沖合漁業および海面養殖業の生産量	目標値	—	150,000t (H18)	150,000t (H19)	150,000t (H20)	150,000t (H21)
	実績値	142,545t (H17)	175,387t (H18)	162,909t (H19)		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 安全で安心な水産物の安定的な提供に向けて、資源管理型漁業や栽培漁業などに取り組むことにより資源の維持増大を図るとともに、地域特性に応じた持続可能な養殖業を推進するなど、漁業者の経営の安定化・合理化を進めています。
- ・ 漁業協同組合が地域の水産業の振興に十分な役割を果たせるよう、組合員資格審査の徹底や財務改善を進めるとともに、広域合併に向けた取組を促進しています。また、合併後の漁業協同組合や漁業の目指すべきあり方についても検討を進めています。
- ・ 地域の特色を生かした多様で持続可能な経営体を創出するため、意欲ある漁業者グループの取組への支援や、新規就業希望者の受入体制整備への支援を行っています。
- ・ 水産業を取り巻く状況は、生産コストの増大、漁獲量の減少、就業者の高齢化等に加え、消費者の魚食離れの進行や魚価の低迷など、厳しい状況が続いているとともに、食の安全の確保や環境への配慮などの必要性もいっそう高まっています。
- ・ 水産物の持続的な生産を支える水産基盤整備及び漁場環境の保全・創造をはかる必要があります。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 水産物を安定的に提供するため、漁業者の自主的な資源管理の支援、漁業許可、漁業権免許制度などの的確な運用による水面の秩序ある総合的高度利用の推進、効果的な種苗の生産・放流による積極的な漁業資源の維持増大などの取組に加え、水産業・漁村の活性化方向について検討を進めます。
- ② 安全で安心な水産物を提供するため、生産履歴の記帳をはじめとする自主衛生管理の徹底や、環境に配慮した養殖業の推進などに取り組みます。
- ③ 漁業の担い手を確保・育成するとともに、漁業協同組合が地域の水産業の振興に十分な役割を果たせるよう、財務改善や県1漁協構築に向けた取組を支援するなど、漁協の組織や経営基盤の強化をはかります。
- ④ コスト増大など厳しい条件下でも持続できるよう、新たな操業体制の構築など省エネ型漁業への転換を促進するとともに、水産物の新たな需要や新規販路の開拓などを支援することなどで漁業者所得の向上を目指します。
- ⑤ 荒天時にも安心して使用できる漁港の整備や、県民の生命と財産を守るための海岸保全施設の整備を進めるとともに、水産資源の生育環境を保全・創造するための魚礁の整備、漁場環境の保全事業を推進します。

### <主な事業>

- ① (新) 水産業・漁村活性化推進事業  
【基本事業名：22601 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保】  
予算額：(21)            — 千円 → (22) 1,848千円  
事業概要：三重県水産業の将来像及びモデル地域における持続的な漁業生産や漁村地域の活性化方向を示すための検討を進めます。
- ② (重) 東紀州地域の水産業活性化対策事業  
【基本事業名：22601 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保】  
予算額：(21) 6,248千円 → (22) 5,562千円  
事業概要：地域特性を生かした持続可能な養殖の推進や経営安定に向けて、ヒロメ（海藻）の複合的養殖の技術開発に取り組むとともに、マハタの特産品化や、マダイ養殖の「生産情報公表JAS」の認証取得に向けたモデル的な取組を支援します。
- ③ (新) みえの養殖魚安全確立推進事業  
【基本事業名：22601 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保】  
予算額：(21)            — 千円 → (22) 6,846千円  
事業概要：養殖魚の有機スズ化合物残留試験、有識者による養殖業の安全管理の検討・推進、養殖資材の更新の促進などにより、安全で安心な養殖魚を安定的に提供する体制の確立をはかるとともに、これら生産情報の消費者への発信等を支援します。
- ④ (新) みえの真珠養殖再生支援事業  
【基本事業名：22601 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保】  
予算額：(21)            — 千円 → (22) 50,152千円  
事業概要：真珠養殖業の再生を図るため、優良母貝の安定確保や漁場環境モニタリングなどの取組を支援します。

- ⑤ 外湾地区合併漁協早期自立支援事業【基本事業名：22602 水産経営基盤の確保・充実】  
予算額：(21) 142,704千円 → (22) 163,375千円  
事業概要：外湾地区の漁協が、漁協の再編（合併）に取り組み、漁業者に対し、漁業者の生産基盤を支えるという漁協としての本来的な役割を十分に発揮できるよう、その経営基盤を早期に確立することを目的に一定の支援を行います。
- ⑥ 強い漁家経営支援事業【基本事業名：22602 水産経営基盤の確保・充実】  
予算額：(21) — 千円 → (22) 6,708千円  
事業概要：地域の漁家経営のモデルとなり得る強い漁家経営体を育成するために、生産者による水産業の体質強化のための取組を支援し、収益性の向上をはかります。
- ⑦ (舞) 閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業【基本事業名：22603水産生産基盤の整備】  
予算額：(21) 666,086千円 → (22) 666,086千円  
事業概要：閉鎖性海域（伊勢湾、英虞湾）において悪化する生産力・水質浄化能力の回復や富栄養化した底質の改善を図るため干潟・藻場の造成や底泥の浚渫を行います。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 227 農林水産業を支える 技術開発の推進

(主担当部：農水商工部)

- 22701 農業を支える技術開発の推進 (農水商工部)
- 22702 畜産業を支える技術開発の推進 (農水商工部)
- 22703 林業を支える技術開発の推進 (環境森林部)
- 22704 水産業を支える技術開発の推進 (農水商工部)

#### <施策の目的>

(対象) 農林水産業者が

(意図) 開発された技術を有効利用して、生産活動を行っている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
研究成果が活用された件数	目標値	—	125件	126件	126件	127件
	実績値	127件	127件	126件		

※ 過去5年間の研究事業から生み出された研究成果のうち、次の3項目のいずれかに該当する研究成果が活用された件数 ①技術移転、②特許等の実施許諾、③研究成果の製品・商品化

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
技術支援件数	目標値	—	1,326件	1,336件	2,000件	2,100件
	実績値	1,305件	1,925件	2,003件		

※ 当該年度における事業に基づく技術支援や、生産者・関係団体等からの技術相談、診断・検査等に対応した件数

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 農林漁業者や消費者のニーズに対応して、平成20年に開発したイチゴ新品種「かおり野」の栽培許諾や平成19年に開発した酒造好適米「神の穂」の高品質栽培技術の確立を行ったほか、稲ワラに代わる和牛飼料の利用技術や高品質な真珠の生産技術の開発などを行いました。
- ・ 自立した農水産経営体の活発な事業活動を支えるためには、省力・低コスト化等の効率的な生産技術の開発と、消費者ニーズに対応した安全・安心で高品質な農水産物の安定生産や、競争力のあるブランド製品の育成などにつながる技術の開発が求められています。
- ・ また、食料・飼料自給率の向上や、地球温暖化の影響など生物生息環境の変化に対応できる技術開発が必要です。
- ・ 林業生産における新しい森林管理と中大径材の利用技術の開発、木造建築の設計に必要な県産材の強度性能の把握や、商品性の高いきのこの栽培技術の確立、及びニホンジカによる森林被害防除技術の開発が必要です。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 農水産物の高付加価値化やブランド化を進めるため、カンキツ・イチゴ等の新品種の開発を進めるとともに、真珠、肉牛、茶、みかんなどの品質向上につながる栽培・飼養技術の開発や、マハタの養殖技術の高度化に取り組み、競争力のある商品づくりに向けた研究を行います。また、近年の



飼料や肥料の高騰等に対応できる、耕畜連携や新たな飼料づくりなどの継続的・効率的な生産技術の開発を進めます。

- ② 農水産物の耐病性品種の育成や病虫害防除技術による安全・安心の確保、低・未利用食品残さの高度利用等による畜産飼料の自給率向上、高温登熟性のある水稲品種や高水温耐性のノリ品種の作出、干潟・藻場の再生・回復等による生物生息環境の改善、植物工場を活用した高度な栽培技術の開発を進めます。
- ③ 県産材の需要拡大のため、スギ梁桁材の効率的な乾燥技術の開発、尾鷲ヒノキの新たな機能性部材の開発と、県産ヒノキ材の強度性能の把握、商品性の高いきのこの栽培技術の確立や、ニホンジカの被害防除技術の開発に取り組みます。

#### <主な事業>

- ① (重) 伊勢茶リフレッシュ支援技術開発事業【基本事業名：22701 農業を支える技術開発の推進】  
予算額：(21) 3,581千円 → (22) 3,223千円  
事業概要：茶業界が行う「伊勢茶リフレッシュ運動」を技術的に支援するため、省肥化や特産のかぶせ茶栽培に適應できる戦略品種を絞り込むとともに、品質及び生産力が落ちた老茶木を再生するための低コストで省力的な若返り技術を確立します。
- ② (重) 牛肉のおいしさ成分研究事業【基本事業名：22702 畜産業を支える技術開発の推進】  
予算額：(21) 1,436千円 → (22) 1,292千円  
事業概要：県内産和牛の肉質の安定と向上をはかるため、枝肉の脂肪含量などのうま味成分と食味試験等によるおいしさ成分の総合的な解析を行い、肥育方法を改良して、松阪牛肥育農家での実証試験を行います。
- ③ (重) マハタ、クエの種苗生産・養殖高度化技術開発事業  
【基本事業名：22704 水産業を支える技術開発の推進】  
予算額：(21) 6,528千円 → (22) 5,875千円  
事業概要：マハタ、クエを東紀州の地域ブランドとして定着させるため、高品質種苗を安定して生産する技術を確立するとともに、養殖技術の高度化に関する技術開発を行います。
- ④ (新) 植物工場管理運営事業【基本事業名：22701 農業を支える技術開発の推進】  
予算額：(21) - 千円 → (22) 4,578千円  
事業概要：植物工場において、トマトとイチゴの着果処理・収穫の自動化、自動生育診断、高度な環境制御による栽培環境の最適化などの最新システムの実証・研究を行います。また、実証で得た技術を普及・拡大させるための研修及び実習による人材育成、展示や見学会等消費者への情報提供を行い、この植物工場の運営を円滑に行います。
- ⑤ ニホンジカの生息密度管理と森林被害防除に関する研究事業  
【基本事業名：22703 林業を支える技術開発の推進】  
予算額：(21) 2,542千円 → (22) 1,450千円  
事業概要：正確な生息数等が想定できる地域を選定して、精度の高いモニタリング調査を行い、捕殺が生息数と被害量の推移に与える影響を明らかにするとともに、引き続いて、低コストで効果が期待できる被害回避策を追求します。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 231 自律的産業集積の推進

(主担当部：農水商工部)

23101	戦略的な企業誘致	(農水商工部)
23102	新産業の創造	(農水商工部)
23103	産業クラスターの形成	(農水商工部)
23104	戦略的なベンチャー企業の育成	(農水商工部)
23105	産業人材の育成等基盤整備	(農水商工部)
23106	四日市コンビナートの活性化	(農水商工部)

#### <施策の目的>

(対象) 時代を先導する産業分野の企業や意欲ある経営を行う事業者等が

(意図) 地域の特色を生かした自律的な産業集積を構築し、活発に事業を展開している

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
製造品出荷額の全国順位	目標値	—	10位 (H18)	9位 (H19)	9位 (H20)	9位 (H21)
	実績値	10位 (H17)	9位 (H18)	9位 (H19)		

※ 県内の第2次産業の活動実績を示す指標となる製造品出荷額の相対的な位置を示す全国順位。  
平成22年度の目標値は、平成23年春に把握できる平成21年度の実績数値により測ることとします。

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
工業集積度	目標値	—	212(H18)	218(H19)	225(H20)	230(H21)
	実績値	206(H17)	220(H18)	226(H19)		
企業等の研究開発費の伸び率	目標値	—	103	117	120	120
	実績値	100	114	118		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 地域経済の核となる産業を集積するため、バレー構想に基づいて成長産業分野を中心とする企業誘致活動に取り組んでいますが、世界的不況の影響もあり、本年4月以降の立地協定の締結実績は昨年度に比べ減少する見込みです。一方、この不況下においても将来の競争力強化に向けた投資を行う事業者を支援するため、補助対象分野の拡大や投資要件等を緩和した補助金を新設しました。今後は、研究開発プロジェクトなどの関連する取組と連携して、さらに効果的な企業誘致に取り組む必要があります。
- ・ 高度部材イノベーションセンター (AMIC) において、企業間連携や県内外の大学・研究機関との連携が具体化しており、今年度新たに採択された「希少金属代替材料開発プロジェクト」などの産学官の連携による研究開発プロジェクトの獲得・実施を進めています。
- ・ 技能者・技術者向けの産業技術人材育成講座を北勢地域から中南勢地域へ拡大するとともに、研究開発プロジェクトを活用し、最先端素材・要素技術の研究開発を担う研究人材の育成にも取り組んでいます。また、メカトロに関する技術人材育成に向けた組込みソフト講座等を開始しています。

- ・ 「ドイツ・NRW州」や「フランス・アルプインダストリー」等の海外の産業クラスターや研究機関とのネットワークづくりを進めています。
- ・ メカトロ技術の地域産業への導入・活用による生産性向上を目指して、事業者ヒアリングによる課題解決や技術開発支援、サプライヤーとユーザーをつなぐセミナーの開催などを実施しており、引き続き、これらの取組を進めていくことが必要です。
- ・ 資源生産性の向上が今後の競争力の確保において重要となることから、新エネルギーデバイス(小型太陽光発電、熱電変換等)などの技術調査を進めています。これらの調査結果をもとに、県内産業の強みを生かした取組を進めていくことが必要です。
- ・ 新事業や起業者を発掘するため「研究・開発」と「事業化・商品化」のステージ別の資金支援や民間と連携したサポートの実施など、成長段階に応じた総合的な支援を進めています。また、芸術系大学と「地域と産業の活性化に関する包括協定」を締結し、デザインや感性を生かした新たな商品・サービスの開発等を支援しています。今後は、起業者に対する支援ネットワークの充実が重要となっています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① バレー構想関連企業や高度部材関連等先端的産業、研究開発機能に加えて、今後、急成長が見込まれる環境・エネルギー関連企業の誘致を重点的に進めるとともに、外資系企業の誘致や海外クラスターとの連携を図ってきた成果を踏まえ、これまでの取組をさらに強化することで、技術提携型の外資系企業誘致を促進します。  
また、国内における生産・開発拠点の集約・再編の動きに対応し、新拠点としての大規模展開及び機能集積を目的とした生産・開発拠点の誘致を進めます。
- ② 依然として厳しい経済状況の中にあっても、将来の成長に向けて積極的に設備投資に取り組む企業を支援します。
- ③ 市場の大幅な拡大が見込まれる環境・エネルギー分野などの新産業の創出に取り組むとともに、県内中小企業の技術力や生産性の向上に向けて、メカトロ技術の活用による課題解決などを進めます。
- ④ 研究開発機能の県内への集積を目指して、企業や大学などとの連携により国等の研究開発プロジェクトの誘致や、県内企業と海外の企業や研究機関との連携を進めます。
- ⑤ ベンチャー企業等を創出するため、研究開発などに対する支援を行うとともに、民間と連携したサポート体制により、成長段階に応じた総合的な支援を引き続き行います。
- ⑥ AMICを核とした研究開発の一層の推進と、多様な連携を進めることにより、イノベーションの創出をはかるとともに、ものづくり産業の発展の基盤となる産業人材の育成などを行います。

#### <主な事業>

- ① (一部新)(重) 三重の活力を高める企業誘致促進事業【基本事業名：23101 戦略的な企業誘致】  
予算額：(21) 1,139,706千円 → (22) 1,143,760千円  
事業概要：企業立地促進補助金を有効に活用して、先端的産業や研究開発機能に加え、新たにクリーンエネルギー分野等を対象にした企業誘致に取り組むとともに、外資系企業を対象に、情報受発信機能及び進出への支援を強化することで、技術提携型の外資系企業誘致を進めます。さらに、新たに国内生産・開発拠点の再編等に対応した誘致に取り組むなど戦略的な企業誘致を展開します。

- ② (新) 地域産業競争力強化設備投資促進補助金【基本事業名：23101 戦略的な企業誘致】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 301,082千円  
事業概要：経済の本格的な回復を見通して、新たな需要動向への対応や新分野にチャレンジする企業の中小規模の設備投資を後押しすることで、地域経済の活性化と新規雇用の確保などを図ります。
- ③ (新) (舞) 低炭素社会を見据えた産業政策推進事業【基本事業名：23103 産業クラスターの形成】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 30,991千円  
事業概要：県内企業による環境・エネルギー分野の研究開発やビジネス展開を促進し、県内企業の高度化をはかるため、技術動向や市場の調査、プロジェクト構築に向けたコーディネートなどを行います。
- ④ (一部新) (舞) 地域イノベーション人材育成基盤整備事業  
【基本事業名：23105 産業人材の育成等基盤整備】  
予算額：(21) 8,954千円 → (22) 14,335千円  
事業概要：メカトロ技術に関して、関連技術の活用による県内産業の生産性向上を促進するとともに、大学や企業が有する多様な要素技術の融合・活用を促進させるため、セミナーの開催や企業が取り組む技術開発の支援を行います。
- ⑤ (一部新) (舞) 研究開発機能集積促進事業【基本事業名：23103 産業クラスターの形成】  
予算額：(21) 41,682千円 → (22) 37,539千円  
事業概要：県内における企業等の研究開発機能の集積に向けて、海外を含めた県内外の研究機関などとの連携促進や研究開発プロジェクトの立案に取り組むとともに、海外の産業クラスターや研究機関との連携を支援します。
- ⑥ (新) (舞) 中小企業等研究人材育成・雇用支援事業  
【基本事業名：23105 産業人材の育成等基盤整備】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 15,330千円  
事業概要：中小企業等で必要となる研究人材を、研究開発プロジェクトなどの実践的研修を通じて育成し、就業、雇用に結びつけることで、企業の技術開発力を向上します。



## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 232 活力ある地域産業の振興

(主担当部：農水商工部)

23201	ものづくり産業の高度化	(農水商工部)
23202	地域産業の活性化	(農水商工部)
23203	経営支援機能の充実	(農水商工部)
23204	中心市街地と商業の活性化	(農水商工部)
23205	経営基盤の強化	(農水商工部)
23206	地域資源を生かした産業誘致	(農水商工部)

#### <施策の目的>

(対象) 中小企業等が

(意図) 地域経済の活性化等を支える主体として、活発に企業活動を行っている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
中小企業の製造品出荷額の全国順位	目標値	—	14位 (H18)	13位 (H19)	12位 (H20)	12位 (H21)
	実績値	14位 (H17)	13位 (H18)	12位 (H19)		

※ 民間製造業のうち中小企業（従業員4～299人）の製造品出荷額の全国順位。平成22年度の目標値は、平成23年春に把握できる平成21年度の実績数値により測ることとします。

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県内中小企業のうち製造業の付加価値額の伸び率	目標値	—	102(H18)	107(H19)	109(H20)	111(H21)
	実績値	100(H17)	105(H18)	98(H19)		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 厳しい雇用経済情勢を踏まえ、県内中小企業への円滑な資金供給や経営力の向上等に取り組むとともに、「三重県経済危機対策会議」での議論を踏まえ、官民一体となった金融対策を実施しています。今後も、県内の雇用経済情勢の動向を注視し、適切な対策を実施していく必要があります。
- ・ 国の政権交代に伴い、「中小企業政策の強力な推進」を掲げる新政権の方向や国家予算の動向等について情報の収集に取り組み、迅速かつ的確に対応していく必要があります。
- ・ 地域経済を支える中小企業の経営基盤を強化するため、国際競争力を持った高度な部材・部品の供給といった中小企業における技術のイノベーション等を促進していく必要があります。このため、技術開発等に意欲的に取り組む中小企業92社の高度化計画作成を進め、技術力向上や新商品開発等への支援に取り組んでいます。
- ・ 伝統工芸品産業や地場産業においては、新たに14社の事業活性化を進めるとともに、「人、技、伝統」などの資源を活用した新たな事業活動への支援に取り組んでいます。
- ・ 地域の特徴ある資源を活かした創意ある取組による産業を形成・強化していくとともに、農林漁業者との有機的な連携によって、相互の経営資源を活かした新事業が創出されるよう、農商工連携の取組を促進しています。

- ・ 商工団体については、中小企業者の状況や地域の実状に沿った効果的な活動ができるよう、経営支援機能の充実をはかっています。特に商工会においては、広域連合として専門的・広域的な事業者支援が行える体制づくりを進めています。
- ・ 商業機能については地域のコミュニティを支える産業の一つとして重要であり、中心市街地の活性化や都市計画と連動した広域的な地域づくりの推進が必要であると共に、中心市街地以外の商店街など、地域の生活基盤としての商業の活性化が必要となっています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 世界的な金融危機の影響を受けて経営の安定に支障を生じている中小企業について、円滑な資金供給ができるように国の動向も踏まえ適切な対策を実施します。また、がんばる中小企業の経営革新、創業・再挑戦、などを支援すると共に、新たな販路拡大へ向けた取組を促進します。
- ② 産学連携による知的財産の活用や、団塊の世代などの退職人材の活用などを進めることにより、中小企業の技術製品の高度化・高付加価値化を図り、海外に対しても競争力を持った、他と差別化できる中小企業の育成を目指します。
- ③ 地場産業や伝統産業などの高付加価値化や市場拡大を促進するため、新しい商品開発や需要開拓などを支援します。
- ④ 「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や「みえ農商工連携推進ファンド」により、中小企業や中小企業者と農林漁業者との連携体による地域資源を活用した特色ある商品やサービスの開発を初期段階において資金面から支援し、地域経済の活力を向上させる産業の創出を促進します。
- ⑤ 中小企業者の多様なニーズや課題及び厳しい経済環境における緊急的な専門相談等に的確に対応していくため、商工団体の経営支援機能の強化や、支援体制の整備を促進します。
- ⑥ 地域が自ら取り組むまちづくりや、地域の生活基盤である商業機能の活性化に向けた取組に対し、市町等と連携して、計画づくり、人材育成、施設整備等の面から支援を行います。
- ⑦ 県南部地域を中心に、地理的条件の不利を埋める魅力ある地域資源の発掘や開発を進め、これら地域資源を活かした企業の誘致を促進するとともに、産業用地の整備促進を市町等と連携して進めます。

#### <主な事業>

- ① (一部重) 中小企業金融対策事業【基本事業名：23205 経営基盤の強化】  
 予算額：(21) 543,638千円 → (22) 1,074,202千円  
 事業概要：県内中小企業の金融の円滑化をはかるため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の金融支援を行います。
- ② (重) オンリーワン企業育成プログラム事業【基本事業名：23201 ものづくり産業の高度化】  
 予算額：(21) 75,488千円 → (22) 69,323千円  
 事業概要：退職人材に加え、民間の専門家を活用して、中小企業の事業戦略の策定や課題解決を支援します。さらに、工業研究所等の知見や技術を最大限に活用した取組を進めるなど、オンリーワンをめざす企業が行う新商品・新技術の研究開発を促進します。

- ③ (新) ものづくり産業販路開拓支援事業【基本事業名：23201 ものづくり産業の高度化】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 14,595千円  
事業概要：経済情勢の悪化により受注が減少している県内中小企業について、これまで働きかけの少なかった市場へのPRやマッチング機会などを設け、新たな販路の開拓を支援します。
- ④ (一部新) みえ農商工連携推進事業【基本事業名：23202 地域産業の活性化】  
予算額：(21) 2,302,895千円 → (22) 8,248千円  
事業概要：中小企業者と農林漁業者が有機的に連携した新たな事業を創出するため、コーディネート機能を強化して多様な連携・交流を進め、「みえ農商工連携推進ファンド」等の活用により、農商工連携体による新商品・新サービスの開発等を促進します。
- ⑤ (新) (重) 地域資源活用“お見事”企業プロモーション事業  
【基本事業名：23202 地域産業の活性化】  
予算額：(21) ー 千円 → (22) 8,178千円  
事業概要：地域と密着し地域資源の活用優れた事業者の発展を促し、かつ、県内において同様の取組を普及させるため、「地域の中で育まれてきた特色ある資源の活かし方や創意工夫」が見事な事業者を公募・選定のうえ、県及び民間のパブリシティ等を利用したプロモーション活動を実施します。
- ⑥ 小規模事業者等支援事業【基本事業名：23203 経営支援機能の充実】  
予算額：(21) 1,419,235千円 → (22) 1,386,181千円  
事業概要：小規模事業者等の経営改善や技術発達を促し、地域の特性に応じた地域振興や農商工連携などへの取組を支援するため、商工会、商工会議所、商工会連合会が行う、小規模事業者等のための経営指導員等の設置や経営改善普及事業（個別相談指導・講習会開催等）に対して助成します。
- ⑦ (重) 県南部への産業誘致対策事業【基本事業名：23206 地域資源を生かした産業誘致】  
予算額：(21) 332,225千円 → (22) 30,000千円  
事業概要：県南部等の企業進出上の条件が不利な地域において、地域資源活用型産業等立地促進補助金を活用して、地域資源を生かした企業誘致を行い、地域産業を活性化し、雇用の場の確保を図ります。





## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 233 観光・交流産業の振興

(主担当部：農水商工部)

23301 三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信  
・ 誘客戦略の推進 (農水商工部)

23302 多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり  
(農水商工部)

23303 観光客の快適性の向上に資する社会基盤整備  
(農水商工部)

#### <施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 活発な観光・交流産業の活動を通じて、「住んでよし、訪れてよし」の魅力ある、個性的な地域づくりを進め、地域に誇りと愛着を持ち、豊かな生活を営んでいる

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
観光レクリエーション入込客数	目標値	—	3,320万人	3,400万人	3,400万人	3,400万人
	実績値	3,292万人	3,397万人	3,355万人		

※ 1年間に観光レクリエーション等の目的で県内の観光地を訪れた人数について、全国観光統計基準に基づき集計した推計値

県の取組目標項目 (副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
観光客満足度	目標値	—	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	実績値	73.1%	63.1%	63.2%		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 三重県では、三重県観光振興プランに基づき、独自の集客システムである三重県観光販売システムズや観光プロデューサーのノウハウを生かし、多様な主体と協働して、情報発信、観光商品づくりによる誘客の促進を展開しています。
- ・ 三重県の観光については、昨年からの世界同時不況等の影響で厳しい状況にあることから、より一層のおもてなしの向上や観光の魅力づくりが求められています。また国においては、外国人観光客の増加促進のための観光立国の推進やビジット・ジャパン・キャンペーン等の様々な施策が展開されています。
- ・ 地域の活性化に大きく貢献する観光振興は、国内観光客だけでなく外国人観光客の誘致など様々な取組が全国各地で行われており、観光地間の競争が激化しています。
- ・ 今後、県内各地域が厳しい観光地間競争に打ち勝ち、観光振興を地域活性化につなげていくためには、国内外の観光客の多様なニーズに対応した取組を行うことが必要です。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 三重県観光振興プランに基づき、「民間が主役で、行政は支援」の基本姿勢に立ち、三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略、多様な主体による魅力づくり・人づくり、観光客の快適性の向上に資する社会基盤整備を推進していきます。

- ② 三重県観光販売システムズや社団法人三重県観光連盟等の民間のノウハウを積極的に活用して、本県の魅力を最大限に引き出し、首都圏・関西圏・中部圏・県内・海外等エリア別の誘客戦略、メディアの特性に応じた情報発信を展開していきます。特に外国人観光客を誘致するため、ターゲットとする国・地域等への誘客活動、情報発信の強化に取り組みます。また、修学旅行、社会見学等の教育旅行の誘致を進めるとともに、自動車の周遊観光の促進と観光客の利便性の向上等に取り組みます。
- ③ 観光客の多様なニーズに対応するため、観光客や観光事業者等の意見を把握するとともに、観光プロデューサーのノウハウを活用した観光商品づくり、観光の人づくりなどに取り組み、おもてなしの充実を図っていきます。また、周遊性、滞在性の向上のため、観光資源を磨き上げ、魅力ある地域づくりを支援するとともに、地域が主体的に行う広域的な取組や観光圏の整備が推進されるよう、市町や関係団体と連携していきます。

#### <主な事業>

##### ① (一部新) (重) 「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業

【基本事業名：23301 三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略の推進】

予算額：(21) 124,457千円 → (22) 140,473千円

事業概要：首都圏・関西圏・中部圏・遠隔地・県内等エリア別の情報発信・誘客戦略を展開します。さらに、首都圏等遠隔地からの来訪者の利便性と旅の魅力向上をさせる2次交通を活用した旅行商品の企画・販売促進の取組を充実します。特に、高速道の利用拡大等により広い地域が競合エリアとなる中京圏において、物産等を含めた本県の魅力の情報発信等に積極的に取り組んでいきます。

##### ② (一部新) (重) 外客誘致推進事業

【基本事業名：23301 三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略の推進】

予算額：(21) 32,000千円 → (22) 34,196千円

事業概要：国のビジット・ジャパン・キャンペーン事業に呼応し、東アジア地域を中心に各種プロモーションや誘客活動を展開するとともに、新たに外客プロデューサー機能を新設し、専門的な見地による効果的な事業展開への立案・調整機能を強化します。

##### ③ (重) 教育旅行誘致事業

【基本事業名：23301 三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略の推進】

予算額：(21) 2,754千円 → (22) 1,720千円

事業概要：中長期的な視点に立った三重ファン・リピーターの確保に向け、首都圏等からの修学旅行誘致、県内及び近隣府県からの社会見学等教育旅行の誘致を進めます。

##### ④ (重) 三重の観光プロデューサー設置事業

【基本事業名：23302 多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり】

予算額：(21) 10,992千円 → (22) 8,179千円

事業概要：「三重の観光プロデューサー」を設置し、地域の観光商品づくり等の取組を支援するとともに、商品化のプロセスにおいて、各地域の方々に商品造成のノウハウを提供するなど、地域の人材育成を進めます。

##### ⑤ (一部新) 観光事業推進費

【基本事業名：23302 多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり】

予算額：(21) 37,326千円 → (22) 45,072千円

事業概要：県民や多くの関係者とともに、三重県観光の取組を確固たるものとする基盤として、「三重県観光振興条例(仮称)」の制定に向けた検討を進めます。また、「三重県観光振興プラン第2期戦略」が平成22年度に最終年度を迎えることから、今後の戦略展開のあり方についても検討を進めます。

## 平成22年度当初予算 施策別概要

### 234 技術の高度化の促進

(主担当部：農水商工部)

- 23401 新分野への展開をはかる技術開発の推進 (農水商工部)
- 23402 地域産業を支援するための技術開発の推進 (農水商工部)
- 23403 県内企業への技術支援の推進 (農水商工部)

#### <施策の目的>

(対象) 県内企業が

(意図) 研究機関の研究成果や研究基盤を活用して、新技術の開発や基盤的技術の高度化を進めている

#### <施策の数値目標>

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
企業で活用された研究成果件数	目標値	—	63 件	70 件	70 件	70 件
	実績値	63 件	70 件	73 件		

※ 過去5年間の研究事業から生み出された研究成果のうち、次の3項目のいずれかに該当する研究成果が活用された件数 ①技術移転、②特許等の実施許諾、③研究成果の製品・商品化

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
技術支援件数	目標値	—	11,000 件	11,300 件	12,000 件	12,000 件
	実績値	11,859 件	13,889 件	13,481 件		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 厳しい経済状況の中、国の緊急経済対策をもとに試作品開発事業に取り組む中小企業を積極的に支援することにより、新技術の開発や基盤的技術の高度化を通じて、新製品の開発を支援してきました。
- ・ 産学官による燃料電池の電気特性評価技術の研究、高齢者向け福祉製品や鋳物・陶磁器製品の試作開発などに取り組みました。その結果、自動車部品である鋳物製ジョイント部品と鋳物製光ケーブル保護部材が製品化され、平成22年度には伊賀焼土鍋等の商品化も予定されています。
- ・ 県内の中小企業の技術者を対象とした基盤技術研修講座、先進技術セミナーとデザインセミナーを開催しました。基盤技術研修講座は生産技術、品質管理や試験評価技術などの基盤技術の習得を目的とし全8講座を開催しています。先進技術セミナーは、技術者が最新の技術情報や知識を習得することで技術開発を推進することを目的とし3つのセミナーを開催しています。
- ・ 県内の産業界が当面する技術上の問題を解決するために、依頼試験と研究機器の開放を実施し、企業の技術開発を支援してきました。
- ・ 県内産業の持続的な発展を目指して知識集約型産業への転換を図るため、県内企業の技術開発力の向上に対する継続的・段階的な支援や産学官の連携を一層強化していくことが重要となっています。

・ 需要の低迷による厳しい経済環境下で、新製品の開発や生産技術の高度化を図る中小企業の課題・ニーズに応じた技術開発への支援の充実や、中小企業における技術人材の育成などが求められています。

#### <平成22年度を取組方向>

- ① 県内中小企業が新産業分野に展開することや市場ニーズが拡大する分野に対応できるようにするために、産学官の連携を一層推進し、燃料電池や高齢者向け福祉製品の開発などに加えて、新たに低炭素社会に向けて必要となる工業技術の調査や研究に取り組みます。
- ② 地域ブランドの創出や独自の魅力を持つ製品開発により、中小企業を活性化するために、技術の高度化、高付加価値化、および競争力の強化につながる技術開発を推進するとともに、農商工連携や地域資源の活用による地域産業の振興について産学官連携を一層強化して取り組みます。
- ③ 中小企業に対する多様な技術支援を展開するため、中部地域や全国の大学や公設試験場等とのネットワークを活用して、技術相談、依頼試験と機器開放等を実施するとともに、中小企業の技術力向上のための技術人材育成を進めます。

#### <主な事業>

##### ① (一部新) 新分野展開技術開発推進事業

【基本事業名：23401 新分野への展開をはかる技術開発の推進】

予算額：(21) 5,662千円 → (22) 5,528千円

事業概要：産学官連携により、燃料電池部材の研究や高齢化対応福祉製品などの開発に取り組むことに加え、新たに低炭素社会に向けて必要となる工業技術の調査や研究に取り組みます。

##### ② (一部新) 地域産業高度化技術開発推進事業

【基本事業名：23402 地域産業を支援するための技術開発の推進】

予算額：(21) 7,888千円 → (22) 7,668千円

事業概要：地域産業におけるブランド創出や生産技術・材料開発技術の高度化を促進するため、企業との共同研究などによる陶磁器やコンクリートの新製品などの開発や、各種の技術支援などに取り組みます。

##### ③ (重) 鋳造技術集積を生かした新製品開発支援事業

【基本事業名：23402 地域産業を支援するための技術開発の推進】

予算額：(21) 1,306千円 → (22) 1,176千円

事業概要：北勢地域の鋳物技術集積を生かし、機械・情報・通信等の新規分野を開拓する新製品開発を技術面で支援するとともに、企業等による研究会や共同研究を促進することにより、事業化に向けた取組を進めます。

##### ④ (重) 三重のやきものフレッシュアップ事業

【基本事業名：23402 地域産業を支援するための技術開発の推進】

予算額：(21) 1,884千円 → (22) 1,695千円

事業概要：県内陶磁器産業の活性化をはかるため、陶磁器製品に新たな機能を付与する技術の開発など、付加価値の高い新商品開発に取り組みます。

⑤ 中小企業の技術開発人材育成事業【基本事業名：23403 県内企業への技術支援の推進】

予算額：(21) 1,181千円 → (22) 1,124千円

事業概要：中小企業の技術者育成を支援するために、陶磁器・鋳物分野をはじめ、電子機械、医薬食品の分野などを対象として、基盤技術の研修講座や先進的な技術セミナーを開催します。

